

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年3月30日

**【事業年度】** 第7期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

**【会社名】** 株式会社アエリア

**【英訳名】** Aeria Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 祐介

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂五丁目2番20号

**【電話番号】** 03-3587-9574

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 須田 仁之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂五丁目2番20号

**【電話番号】** 03-3587-9574

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 須田 仁之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	874,188	2,075,334	3,573,010	7,377,325	11,931,342
経常利益又は経常損失 (千円)	358,086	597,004	1,768,759	2,784,911	2,145,663
当期純利益又は当期純損失 (千円)	207,526	298,439	2,248,705	929,949	1,180,263
純資産額 (千円)	993,474	8,158,676	12,486,418	17,815,105	13,090,571
総資産額 (千円)	1,280,382	9,267,636	16,095,808	39,206,397	23,509,745
1株当たり純資産額 (円)	57,472.79	390,367.27	170,428.74	154,158.26	137,458.18
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 (円)	13,494.14	16,450.21	35,083.94	14,851.62	19,532.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	12,120.45	14,403.70	32,895.93	14,206.12	-
自己資本比率 (%)	77.6	88.0	68.2	23.7	36.1
自己資本利益率 (%)	32.4	6.5	23.5	9.2	-
株価収益率 (倍)	64.40	117.93	8.47	10.77	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,376	374,925	12,708	1,458,596	2,652,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,577	2,511,266	4,045,059	4,400,817	30,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,123	7,042,710	2,776,577	83,579	631,143
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	915,917	5,822,287	4,541,096	10,316,681	7,027,655
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38 (21)	74 (33)	176 (35)	589 (37)	559 (62)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成16年7月31日付をもって、株式1株を2株に分割しております。  
 3. 平成18年4月1日付をもって、株式1株を3株に分割しております。  
 4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 6. 第7期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	609,935	715,582	556,952	257,058	112,852
経常利益又は経常損失 (千円)	216,803	164,896	1,088,422	1,651,138	951,765
当期純利益又は当期純損失 (千円)	130,962	85,329	1,401,764	763,066	2,256,631
資本金 (千円)	218,250	218,250	225,159	234,651	235,722
発行済株式総数 (株)	20,900	20,900	64,674	67,386	67,692
純資産額 (千円)	917,031	7,783,512	9,771,830	8,154,730	6,359,891
総資産額 (千円)	1,076,471	8,121,509	11,388,298	11,358,140	9,210,759
1株当たり純資産額 (円)	53,050.52	372,416.84	151,616.42	135,492.15	101,698.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8,515.70	4,703.42	21,870.10	12,186.44	37,344.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,648.81	-	20,619.49	11,864.69	-
自己資本比率 (%)	85.2	95.8	85.8	71.8	68.2
自己資本利益率 (%)	21.8	-	16.0	8.5	-
株価収益率 (倍)	102.05	-	13.58	13.12	-
配当性向 (%)	13.2	-	4.6	16.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	35 (16)	43 (19)	38 (11)	21 (8)	29 (6)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期及び第7期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3. 第4期及び第7期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4. 第4期及び第7期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
5. 平成16年7月31日付をもって、株式1株を2株に分割しております。  
6. 平成18年4月1日付をもって、株式1株を3株に分割しております。  
7. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役会長である長嶋貴之と代表取締役社長である小林祐介が、平成10年5月千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的とした「有限会社コミュニケーションオンライン」を創業したことに始まります。平成11年7月には株式会社への組織変更を行うとともに商号を「株式会社コミュニケーションオンライン」とし、インターネット上でのコミュニティ事業（ ）をベースに、その技術及び運営ノウハウを活かしたシステムソリューション事業やモバイル事業など、幅広く事業展開してまいりました。

当社は、商法の規定に基づく新設分割（以下「会社分割」という。）の方法により、平成14年9月25日に開催された株式会社コミュニケーションオンラインの臨時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、株式会社コミュニケーションオンラインのコミュニティ事業以外の全事業（モバイルコンテンツ&ソリューション事業、システムソリューション事業、メディア事業）を承継する会社として設立された新設会社であります。

株式会社コミュニケーションオンラインの役職員の多くは、新設会社である当社に承継され、コミュニティ事業のみを承継した株式会社コミュニケーションオンラインは株式交換により楽天株式会社の100%子会社となり、実質的にはコミュニティ事業を株式交換によって事業売却した形となっております。

（ ）個人向けに無料でホームページ環境を提供する事業

このため、設立前と設立以後に分けて記載し、設立前については有限会社コミュニケーションオンライン及び株式会社コミュニケーションオンラインにおける当社の事業に係る事項のみを参考情報として記載しております。

## (1) 当社設立前&lt;参考情報&gt;

年月	事項
平成10年5月	千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的として、有限会社コミュニケーションオンラインを出資金3,000千円にて設立
平成11年7月	株式会社に組織変更し、株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更(資本金10,000千円)
平成11年7月	第三者割当増資により資本金を25,000千円に変更
平成11年9月	インターネットコム社(現ジュピターメディア社、アメリカ)との合弁契約に基づき、インターネットコム株式会社を設立(資本金20,000千円)
平成11年10月	資本準備金の組み入れにより資本金を40,000千円に変更
平成11年11月	東京都港区に本社を移転
平成11年12月	第三者割当増資により資本金を490,000千円に変更
平成13年5月	ガガメルドットコム社(韓国)との合弁契約に基づき、ゲームサイト「gamepot.co.jp」を運営する株式会社ゲームポットを設立(資本金20,000千円)
平成14年6月	株式会社NTTドコモの携帯電話端末向けiアプリ「東映iゲームズ」の開発及び運営を受託(モバイルコンテンツ事業への進出)
平成14年7月	株式会社ゲームポットより、ケイディーディーアイ株式会社(現KDDI株式会社)の携帯電話端末向けアプリケーション(EZweb)のゲームコンテンツ「わくわくゴルフ」の配信を開始

(2) 当社設立以後

年月	事項
平成14年10月	株式会社コミュニケーションオンラインの会社分割により、東京都港区に資本金10,000千円で株式会社アエリアを設立
平成14年10月	インターネットコム株式会社、株式会社ゲームポットを子会社として承継
平成15年3月	株式会社ゲームポットを100%子会社化（韓国ガガメルドットコム社49%出資分の買取による）
平成15年5月	株式会社ゲームポットより、K D D I 株式会社の第3世代携帯電話端末の新プラットフォームBREW®向けゲームコンテンツ「超攻撃サッカー」の配信を開始
平成16年11月	株式会社ゲームポットより、オンラインゴルフゲーム「スカットゴルフ パンヤ」の正式サービスを開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年2月	サイバー・ゼロ株式会社と資本及び業務提携
平成17年7月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式70%を取得し、子会社化
平成17年7月	アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社(アセット・グループ)と資本及び業務提携
平成17年8月	豊商事株式会社と業務提携
平成17年11月	株式会社エアネットの株式100%を取得し、完全子会社化
平成17年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数100万人突破
平成17年12月	投資事業を主に行う株式会社アエリアファイナンスを設立（出資比率100%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットが札幌アンビシャス市場に株式を上場
平成17年12月	ジュピターメディア社との合弁契約に基づき、ジュピターイメージ株式会社を設立（出資比率30%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』オープン サービスを開始
平成18年3月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』の正式サービスを開始
平成18年4月	豊商事株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成18年4月	地域属性型コミュニティサービスを展開する株式会社エイジャックスネットを設立（出資比率100%）
平成18年8月	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営を行うAeria Games & Entertainment, Inc.を設立（出資比率50%）
平成18年8月	株式会社アクワイアの株式を50.1%取得し、子会社化
平成18年10月	版權管理を目的とした株式会社アエリアIPMを設立（出資比率100%）
平成18年11月	株式会社アエリアIPM、RPG『Wizardry』の著作権、商標権を譲り受ける
平成18年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数150万人突破
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄に所属変更
平成18年12月	株式会社ゲームポットより、MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』の正式サービス開始
平成18年12月	エイディシーテクノロジー株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成19年2月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『Last Chaos』正式サービス開始
平成19年3月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社（旧 大洗ホールディングス株式会社）の株式を27.5%取得し、持分法適用関連会社化
平成19年4月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成19年6月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を追加取得、役員派遣を行い子会社化
平成19年6月	株式会社クレゾーの株式100%を取得し、完全子会社化
平成19年8月	金融システムの開発・販売を行う株式会社NEXUS ULTIMA（旧 ヴィータス・ソリューションズ株式会社）を設立（出資比率48.7%）
平成19年9月	株式会社インキュベート・パートナーズの株式80%を取得し、子会社化
平成19年9月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の第三者割当引受（豊商事株式会社の株式を現物出資）
平成19年12月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数100万人突破
平成20年4月	株式会社ゲームポットの株式全株を譲渡し、子会社から除外

年月	事項
平成20年6月	株式会社APMの株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年6月	オプティモグラフィコ株式会社の株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年7月	ダイトーエムイー株式会社を株式交換により完全子会社化
平成20年7月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数300万人突破
平成20年8月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の子会社としてAeria Games Europe GmbHをドイツに設立
平成20年10月	オンラインゲーム新規3タイトルの国内独占配信権契約を締結
平成20年11月	株式会社ダイトーエムイーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成20年11月	株式会社アエリアファイナンスの解散を決議

### 3 【事業の内容】

#### (1)企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社14社及び関連会社4社で構成され、エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業を主な事業の内容としております。

##### エンターテインメント事業

エンターテインメント事業では、主にAeria Games & Entertainment, Inc.より、PCユーザー向けのオンラインゲームのサービスを展開しております。現在北米において様々なジャンルのオンラインゲームをサービスしております。累計登録会員数は500万人を突破しております。

これらのオンラインゲームは複数人でコミュニケーションをしながら楽しむことのできるゲームで、ゲーム自体は無料で提供し、ゲーム内のアイテムなどをユーザーに購入していただくことで収入を得るビジネスモデルであります。

また、株式会社アクワイアにおいてコンソールゲーム機向けのゲームソフトの開発等を、オプティモグラフィコ株式会社においてゲームソフトの2D/3Dグラフィック製作を行っております。

##### メディア&ソリューション事業

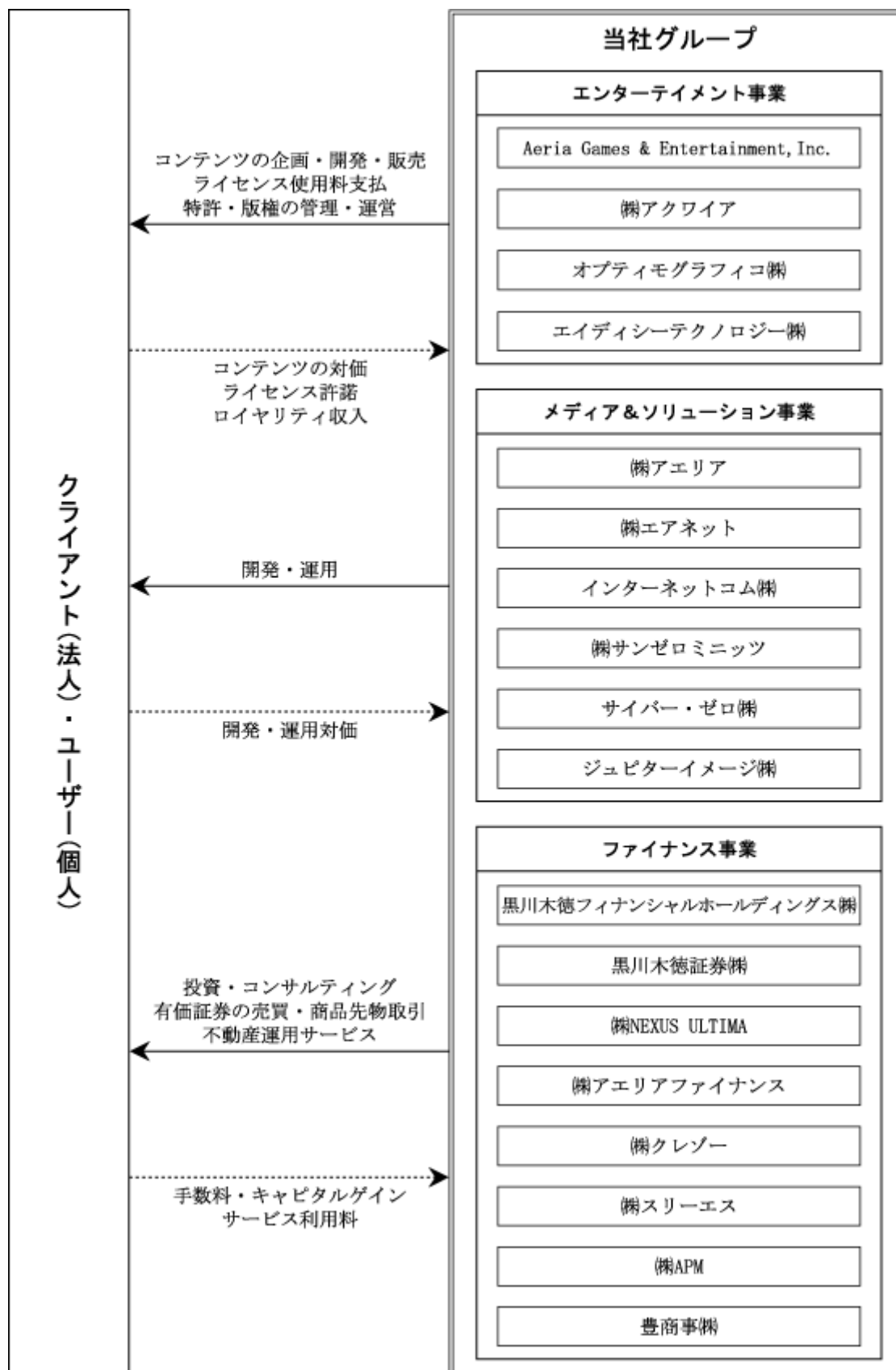
株式会社アエリアにおいては、新規Webサービスの立ち上げ、運営を行っております。また、株式会社エアネットでは、データセンターサービスやSIサービスを展開しております。インターネットコム株式会社においては、IT専門ニュースサイト「japan.internet.com」を運営しており、広告収益を上げております。

##### ファイナンス事業

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において、子会社を通じ証券業を展開しております。また、株式会社クレゾーにおいては東京都内を中心にレンタル収納スペース事業を展開しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。





4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱ (注) 2、3、4	東京都港区	2,414,500	ファイナンス事業	65.7 (65.7)	役員の兼任あり。
黒川木徳証券㈱ (注) 2、3、4、6	東京都中央区	2,065,995	ファイナンス事業	63.2 (63.2)	役員の兼任あり。
㈱NEXUS ULTIMA (注) 2、3	東京都港区	200,000	ファイナンス事業	97.4 (48.7)	-
㈱アエリアファイナンス	東京都港区	10,000	ファイナンス事業	100.0	当社出資により設立した投資事業を主に行う子会社、役員の兼任あり。
㈱エアネット (注) 3	東京都品川区	105,000	メディア&ソリューション事業	88.5	当社がインターネット接続事業、データセンター事業を委託している。
インターネットコム㈱ (注) 5	東京都港区	20,000	メディア&ソリューション事業	49.8	当社が広告代理業務を受託している、役員の兼任あり。
㈱サンゼロミニッツ	東京都港区	17,500	メディア&ソリューション事業	57.1	当社が技術供与を行っている、役員の兼任あり。
㈱アクワイア (注) 3	東京都台東区	119,780	エンターテインメント事業	50.1	役員の兼任あり。
㈱クレゾー (注) 3	東京都渋谷区	48,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱スリーエス(注) 2、3	東京都文京区	120,050	ファイナンス事業	53.1 (23.1)	役員の兼任あり。
㈱APM(注) 3	東京都港区	40,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
オブティモグラフィコ㈱ (注) 3	東京都杉並区	35,000	エンターテインメント事業	100.0	-
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 2、3、5	米国カリフォルニア州	387万USドル	エンターテインメント事業	48.1	役員の兼任あり。
他1社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) サイバー・ゼロ㈱	東京都中央区	35,000	メディア&ソリューション事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託している。
ジュピターイメージ㈱	東京都港区	52,000	メディア&ソリューション事業	30.0	当社がサーバーホスティングを受託している、役員の兼任あり。
豊商事㈱ (注) 2、4	東京都中央区	1,722,000	ファイナンス事業	21.3 (21.0)	当社が開発支援を行っている。
エイディシーテクノロジー㈱	名古屋市中区	227,100	エンターテインメント事業	20.8	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 有価証券報告書提出会社であります。  
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
6. 黒川木徳証券株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンターテインメント事業	69(46)
メディア&ソリューション事業	66( 8 )
ファイナンス事業	410( 6 )
全社(共通)	14( 2 )
合計	559(62)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
29( 6 )	30.1	1年10ヶ月	4,940,690

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、黒川木徳証券(株)において労働組合を結成しており(黒川木徳証券労働組合)、平成20年12月31日現在における組合員数は70名であります、また当社その他連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を起因とした世界的な金融不安を背景に景気が後退し、企業業績が急速に悪化いたしました。また雇用情勢が悪化するなど、年末にかけて先行きの不透明感が一段と強まりました。

当社グループが事業を展開しているインターネット関連業界では、引き続きブロードバンド環境の普及や、携帯電話等のモバイル端末の機能向上が進み、市場規模の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高11,931,342千円（前年同期比61.7%増加）、営業損益 2,455,457千円、経常損益 2,145,663千円、当期純損益に关しましては、1,180,263千円となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### エンターテインメント事業

オンラインゲーム事業につきましては、米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc. が『Last Chaos』をはじめとするオンラインゲームタイトルの配信をアメリカ及びカナダで行っており、平成20年7月には累計登録会員数300万人を突破する等順調な成長を続け、売上を大きく伸ばしました。

また、平成20年8月にはオンラインゲームの欧州地域展開の拠点としてAeria Games Europe GmbHを設立し、オンラインRPG『Shaiya』のサービスを開始いたしました。

コンソールゲーム開発を行っている株式会社アクワイアにおいては、自社タイトルのプレイステーション・ポータブル用ソフト『剣と魔法と学園モノ。』を販売開始する等売上を伸ばしております。

また、子会社でありました株式会社ゲームポットについては、平成20年4月に当社が保有する全株式を売却し、第2四半期より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当該事業の売上高は2,997,631千円（前年同期比33.8%減少）、営業利益は297,404千円（前年同期比72.1%減少）となりました。

#### メディア&ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、当社において、受託部門を縮小し、新規サービスの立ち上げを行った結果、売上は減少いたしました。一方で、データセンターサービスやSIサービスを行っている株式会社エアネットの業績が、売上・利益に貢献いたしました。

メディア事業につきましては、インターネットコム株式会社が運営するIT専門ニュースサイト「japan.internet.com」において、顧客拡大や新サービスの開発に努め、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は915,082千円（前年同期比2.6%減少）、営業利益は10,109千円（前年同期比92.1%減少）となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業においては、昨年子会社化したダイトーエムイー株式会社の売上・利益が大きく寄与しております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、市場出来高の減少の影響を大きく受け、個人投資家による取引が減少したことや、昨年度中に実施いたしました商品先物事業子会社の譲渡による事業撤退の影響により、受取手数料が大きく減少いたしました。

なお、ダイトーエムイー株式会社については、平成20年11月に当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当該事業の売上高は8,061,489千円（前年同期比320.5%増加）、営業損益は 1,787,305千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,289,025千円減少し、7,027,655千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は2,652,991千円（前年同期は1,458,596千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前純損失1,958,393千円を計上したこと、関係会社株式売却益が特別利益として計上されていることや、立替金及び預り金の増減によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は30,951千円（前年同期は4,400,817千円の増加）となりました。これは、主に固定資産取得及び長期前払費用による支出があったものの、連結子会社売却による収入等があったものによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は631,143千円（前年同期は83,579千円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率(%)	68.2	23.7	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	118.9	24.6	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	408.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	28.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
エンターテイメント事業(千円)	2,997,631	33.8
メディア&ソリューション事業(千円)	902,539	3.5
ファイナンス事業(千円)	8,031,172	319.0
合計(千円)	11,931,342	61.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が無いため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

#### コンテンツの調達及び開発並びにマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームに限らず、インターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、インターネット、モバイル、コンソールゲーム機といったマルチプラットフォームでの展開を行い、国内だけでなく北米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的にサービスを展開すべきと考えております。

#### グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、M&Aを積極的に展開し事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、当社グループとしての企業理念や事業ベクトルの方向性を共有し、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

#### 資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化、改善に加えて、新規事業の開発や北米、欧州及びアジアを中心とした海外展開、並びに、様々な企業との資本・業務提携を進めることで事業規模及び事業領域の拡大を図り収益基盤の強化・確立に取り組むことが必要だと考えております。

#### 組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

#### 金融事業の収益力強化

当社グループのファイナンス事業の中核となる証券業界は、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の低迷、企業業績の悪化等の影響を受け、当分は厳しい状況が続くことが予想されます。その中で徹底的なコスト削減及び新たな金融サービスの開発等を実行することにより、市況に影響されにくく収益構造を構築し、経営効率の向上を図る必要があると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

##### 現在の事業環境に関するリスク

###### a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われれます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### d. 株式市場の動向について

当社グループが事業展開している証券市場は、国内外の政治情勢、経済環境及び為替の動向と密接な関係があり、また、国際的な商品市況の動向にも大きく影響を受けております。

当社グループは個人投資家を中心とした株式委託手数料に営業収益を依存しており、また、自己ディーリング業務による収益も増加しております。

従いまして、証券市場の動向が大きく変化した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 現在の事業内容に関するリスク

### a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

### b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界並びに金融業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサーとの間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### d. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

### e. 商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約定し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買（当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し）を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差等に着目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

持分法適用関連会社である豊商事において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 証券業務のリスクについて

証券業務につきましては、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷等が起こった場合、取引の減少や、自己の計算による取引の損失が発生する等し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### g. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### h. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なユーザーの期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### 会社組織のリスク

#### a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

### c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### システムに関するリスク

#### a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、証券業、外国為替証拠金業及び商品投資販売業に関しては金融商品取引法並びに関連法令の適用を受け、商品先物取引業に関しては商品先物取引所法並びに関連法令の適用を受けております。

金融商品取引法は、証券業、外国為替証拠金取引業及び商品投資販売業等金融商品取引業を行う者に関し、その登録と業務の許認可、主要株主の資格要件等必要事項について定めております。

商品取引所法は、商品先物取引業を行う者に関し、主務大臣の許可を要する等必要事項について定めております。

また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止等の処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。第3回新株予約権については、平成20年4月23日開催の取締役会において決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成20年12月31日時点における新株予約権による潜在株式数は6,300株であり、発行済株式総数67,692株（自己株式5,894株を含む）の9.3%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であり、第3回新株予約権が平成20年5月15日から平成24年1月22日であります。

#### 知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要ととなった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
Aeria Games & Entertainment, Inc. (連結子会社)	T ENTERTAINMENT CO., LTD.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Last Chaos』の米国及びカナダでの独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、当社の連結子会社である株式会社インキュベート・パートナーズを完全子会社とする株式交換を行なうことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

## (1) 株式交換の目的

当社は、株式会社インキュベート・パートナーズを完全子会社化することにより、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営の効率化を図れると判断したものであります。

## (2) 株式交換比率

株式会社インキュベート・パートナーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.52株を割当交付します。

## (3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社と株式会社インキュベート・パートナーズは伊藤英佑公認会計士事務所を財務アドバイザーに任命いたしました。

伊藤英佑公認会計士事務所は、当社について市場株価法による分析を行い、株式会社インキュベート・パートナーズの株式価値については、修正純資産法及びDCF法（ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法）による分析を行い1株当たりの株式価値が算定されました。両社は、上記の株式価値算定結果を参考にして協議の結果、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、評価時点の利益計画及び投資回収見込みを基にしたDCF法による評価を採用しました。

## (4) 株式交換期日

平成20年5月15日

## (5) 株式交換により発行する新株式数

該当事項はありません。

## (6) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 235,722千円

事業内容 メディア&ソリューション事業

当社は平成20年7月7日開催の取締役会において、ダイトーエムイー株式会社と株式交換により、当社がダイトーエムイー株式会社との発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

## (1) 株式交換の目的

今後、ダイトーエムイー株式会社とがより効率的かつスピーディに経営改革を行うためには、アエリアがダイトーエムイー株式会社とを完全子会社化することを通じてダイトーエムイー株式会社とを非上場化した上で、ダイトーエムイー株式会社との企業価値向上に向けた経営改革のスピードを上げることが必要であるとの結論に達し、本株式交換を実施することに決定したものであります。この取組みにより、ダイトーエムイー株式会社とは中長期で企業価値向上に向けた施策を実施し、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しております。

(2) 株式交換比率

ダイトーエムイー株式会社の株式1株に対し、当社株式0.0024株を割り当てます。

(3) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公平性および妥当性を期すため、アエリアおよびダイトーエムイー株式会社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アエリアはTFPビジネスソリューション株式会社、ダイトーエムイー株式会社は日本中央税理士法人を、それぞれ第三者機関として選定しました。その算定結果（市場株価平均法、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

(4) 株式交換期日

平成20年9月16日

(5) 株式交換により発行する新株式数

該当事項はありません。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金 235,722千円

事業内容 メディア&ソリューション事業

当社グループ会社再編の一環として、本合併により経営資源の効率化を加速し、強固な収益性を追求することで、当社グループのファイナンス事業の更なる強化・拡大を図るため、当社は、株式会社インキュベート・パートナーズと平成20年7月7日に合併契約を締結し、平成20年7月7日の取締役会において承認されました。

合併契約の概要は、次の通りであります。

(1) 合併の方法

株式会社アエリアを存続会社とし、株式会社インキュベート・パートナーズは解散する。

(2) 合併に際して発行する株式および割当

該当事項はありません。

(3) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成20年8月15日

(5) 財産の引継

株式会社アエリアは、平成20年8月15日現在の株式会社インキュベート・パートナーズの貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併同日において引継ぐ。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 235,722千円

事業内容 メディア&ソリューション事業

## 6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、IT業界を中心とする比較的技術進歩のスピードが速い業界に属しており、新たな技術やコンテンツを企画開発していくことが、次の新たなビジネスモデルを構築することにも繋がるため、常に組織的に最新情報を共有し、新技術を使ったWebメディア、コンテンツ企画を進めていく方針であります。

研究開発体制は、関係会社を中心とする企業との提携を模索しつつ、活動を推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容としては、Webメディアの開発（メディア&ソリューション事業60,564千円）、ゲームソフト・コンテンツ開発（エンターテイメント事業190,728千円）が該当しており、研究開発費の総額は251,292千円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、11,931,342千円となり、前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）に比べ4,554,017千円（前年同期比61.7%増加）増加しました。主な要因としては、昨年子会社化したしましたダイトーエムイー株式会社及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の売上が寄与したこと、またAeria Games & Entertainment, Inc.をはじめとする子会社の業績が順調に推移したことが挙げられます。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、8,411,424千円となり、前連結会計年度に比べ5,208,863千円（前年同期比162.6%増加）増加しました。この結果、売上総利益は3,519,918千円となり、前連結会計年度に比べ654,845千円（前年同期比15.7%減少）減少しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,199,888千円（前年同期比58.3%増加）増加し、5,975,376千円となりました。主な要因としましては、ダイトーエムイー株式会社及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が連結子会社として増加したこと、当社において新規事業への投資活動を積極的に行ったこと等が挙げられます。

#### 営業損益

営業損失は、2,455,457千円となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益には、主に負ののれん償却額609,429千円、持分法による投資利益164,643千円が計上され、営業外費用には、主に投資有価証券売却損469,097千円、支払利息77,286千円が計上されました。

#### 特別利益及び特別損失

特別利益には、主に関係会社株式売却益3,275,076千円、金融商品取引責任準備金戻入125,298千円が計上され、特別損失には、主に貸倒引当金繰入602,000千円、投資有価証券評価損1,765,681千円が計上されました。

#### 当期純利益

当期純損失は1,180,263千円となりました。1株当たりの当期純損失は19,532円05銭であります。



## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,289,025千円減少し、7,027,655千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は2,652,991千円（前年同期は1,458,596千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前純損失1,958,393千円を計上したこと、関係会社株式売却益が特別利益として計上されていることや、立替金及び預り金の増減によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は30,951千円（前年同期は4,400,817千円の増加）となりました。これは、主に固定資産取得及び長期前払費用による支出があったものの、連結子会社売却による収入等があったものによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は631,143千円（前年同期は83,579千円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出によるものであります。

## (3) 財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,705,667千円で、前連結会計年度末に比べ12,575,883千円減少しております。連結子会社が減少したことが主な要因であります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,804,078千円で、前連結会計年度末に比べ3,120,767千円減少しております。連結子会社が減少したことに伴い建物等の有形固定資産が減少したこと、投資有価証券を売却したことが主な要因であります。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,742,020千円で、前連結会計年度末に比べ8,934,154千円減少しております。これは、連結子会社が減少したことに伴い短期借入金が増加したこと等により、

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,651,569千円で、前連結会計年度末に比べ1,912,664千円減少しております。これは、社債の償還により減少したことが主な要因であります。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は13,090,571千円で、前連結会計年度末に比べ4,724,534千円減少しております。これは、連結子会社が減少したことに伴い少数株主持分が3,988,064千円減少したこと等により、

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は542,225千円で、その内容は主にエンターテイメント事業におけるオンラインゲーム新規タイトルに係るソフトウェアとして187,805千円、エンターテイメント事業におけるサーバー、メディア&ソリューション事業におけるサービス用サーバーとして工具器具備品79,207千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	メディア&ソリューション 事業	PC、 パーテーション	914	0	75,152	76,067	29 (6)
サーバーセンター (東京都豊島区)	メディア&ソリューション 事業	PC、 サーバー	-	0	-	0	0 (0)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 本社事務所は賃貸物件でその概要は以下の通りであります。

事業所名	床面積	年間賃貸料(千円)
本社	437.93㎡	69,309

#### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地	建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社 エアネット	本社 (東京都品川区)	メディア&ソ リューション 事業	サーバー PC	-	6,042	105,747	13,176	-	124,966	28 (1)
株式会社 クレゾー	本社 (東京都渋谷区)	ファイナンス 事業	パーテーシ ョン 土地 建物	52,989	54,317	7,021	-	691	115,019	2 (4)
Aeria Games & Entertainment, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	エンターテイ メント事業	サーバー ライセンス	-	-	23,681	107,389	-	131,070	42 (0)
株式会社 APM	本社 (東京都港区)	ファイナンス 事業	土地 建物	477,865	72,782	-	-	-	550,648	0 (0)
黒川木徳フィナン シャルホールディ ングス株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナンス 事業	土地 建物	568,490	509,663	8,777	7,500	36,640	1,131,072	8 (1)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 帳簿価額「その他」は、構築物、機械装置、車両運搬具、建設仮勘定であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
株式会社エア ネット(東京都 港区)	メディア& ソリューション事業	データセンター 投資(工具器具 備品・ソフト ウェア)	48,781	38,408	自己資金	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,692	67,692	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)1
計	67,692	67,692		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
平成15年12月3日臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	50(注)5	50(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300(注)5	300(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日より 平成23年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入 等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

5. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成18年3月30日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33	33
新株予約権の行使時の払込金額(円)	539,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 539,000 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

平成20年4月23日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	663	663
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,967	5,967
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,084	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月15日より 平成24年1月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 210,084 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月31日 (注) 1	9,450	18,900	-	10,000	-	135,387
平成16年12月14日 (注) 2	2,000	20,900	208,250	218,250	297,750	433,137
平成17年11月22日 (注) 3	-	20,900	-	218,250	4,674	428,463
平成18年1月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	464	21,364	4,872	223,122	4,872	433,335
平成18年4月1日 (注) 5	42,728	64,092	-	223,122	-	433,335
平成18年4月2日～ 平成18年12月31日 (注) 4	582	64,674	2,037	225,159	2,037	435,372
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 4	2,712	67,386	9,492	234,651	9,492	444,864
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 4	306	67,692	1,071	235,722	1,071	445,935

(注) 1. 平成16年7月8日開催の取締役会決議により、平成16年7月31日をもって1株を2株に分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 275,000円  
引受価額 253,000円  
発行価額 208,250円  
資本組入額 104,125円  
払込金総額 506,000千円

3. 平成17年10月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、子会社ゲームボット社の株式の割当を実施し、資本準備金を取り崩したものであります。

4. 新株予約権の行使によるものであります。

5. 株式分割(1:3)によるものであります。



(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	67	11	2	3,542	3,639	-
所有株式数(株)	-	413	464	2,061	3,467	396	60,891	67,692	-
所有株式数の割合(%)	-	0.61	0.69	3.04	5.12	0.59	89.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,894株は、「個人、その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長嶋 貴之	東京都杉並区	16,188	23.91
小林 祐介	神奈川県川崎市宮前区	12,423	18.35
株式会社アエリア	東京都港区	5,894	8.71
タスカンキャピタルエルエルシー	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A	3,126	4.62
須田 仁之	東京都江東区	1,014	1.50
小林 喜代美	神奈川県川崎市宮前区	904	1.34
株式会社日本プレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25-9-203	780	1.15
三宅 朝広	東京都渋谷区	714	1.05
山崎 詩子	千葉県流山市	516	0.76
植田 修平	神奈川県横浜市青葉区	400	0.59
計		41,959	61.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,894	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,798	61,798	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,692	-	-
総株主の議決権	-	61,798	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	5,894	-	5,894	8.71
計	-	5,894	-	5,894	8.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月3日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名 当社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社または当社子会社の従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年4月23日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年4月23日開催の取締役会で決議されたものであります。

決議年月日	平成20年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、社外協力者18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月17日～平成20年3月27日)	2,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,037	151,611,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	963	248,389,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.2	62.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.2	62.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年5月30日)	2,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	72	11,643,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,928	388,357,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.4	97.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	96.4	97.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月2日～平成20年7月31日)	2,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,114	110,384,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	886	289,615,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.3	72.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	44.3	72.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日～平成20年11月28日)	2,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,892	94,355,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	108	205,644,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.4	68.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.4	68.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日～平成21年3月31日)	4,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,520	79,635,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,480	220,364,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.0	73.5
当期間における取得自己株式	1,468	77,021,050
提出日現在の未行使割合(%)	25.3	47.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,941	863,243,000	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,894	-	7,362	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当面は、企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。また、内部留保資金の用途につきましては、M&Aをはじめとする資本提携や、研究開発、新規事業企画を中心とした投資に、使用していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,000円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月30日 定時株主総会決議	123,596	2,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,010,000	3,140,000	2,020,000 653,000	317,000	173,000
最低(円)	650,000	773,000	1,060,000 252,000	145,000	33,600

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125,000	97,500	77,500	49,750	43,000	57,000
最低(円)	92,300	58,500	50,500	34,300	37,500	41,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役会長	-	長嶋 貴之	昭和48年1月15日	平成8年4月 イマジニア株式会社入社 平成9年7月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年5月 有限会社コミュニケーションオンライン設立 同社代表取締役就任 平成11年7月 株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更 同社代表取締役会長就任 平成11年9月 インターネットコム株式会社取締役就任(現任) 平成14年10月 当社設立 代表取締役会長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 取締役就任 平成18年4月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社サンゼロミッツ)代表取締役就任 平成18年8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社サンゼロミッツ)取締役就任(現任) 平成19年3月 株式会社ゲームボット 取締役就任	(注)4	16,188
代表 取締役社長	-	小林 祐介	昭和47年8月14日	平成8年4月 イマジニア株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年5月 有限会社コミュニケーションオンライン設立 同社取締役就任 平成11年7月 株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更 同社代表取締役社長就任 平成11年9月 インターネットコム株式会社 取締役社長就任 平成14年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス取締役就任 平成18年8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任)	(注)4	12,423
取締役	-	亀谷 泰	昭和45年9月22日	平成8年4月 イマジニア株式会社入社 平成12年2月 株式会社コミュニケーションオンライン入社 平成14年10月 当社入社 ソリューション事業本部長 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社クロスゲームズ 代表取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社ゲームボット 取締役就任	(注)4	70



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理 本部長	須田 仁之	昭和48年 7月21日	平成 8年 4月 イマジニア株式会社入社 平成 9年10月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 入社（現スカパーJSAT株式会社 株式会社） 平成11年 7月 株式会社コミュニケーション オンライン 取締役就任 平成11年 8月 株式会社デジタルクラブ（現ブ ロードメディア株式会社）入社 平成14年 8月 株式会社コミュニケーション オンライン 入社 取締役就任 平成14年10月 当社入社 取締役就任 平成15年 3月 当社 監査役就任 平成15年 3月 株式会社ゲームポット 監査役就 任 平成16年 3月 当社 取締役就任（現任） 平成16年 6月 インターネットコム株式会社 監 査役就任（現任） 平成16年 7月 当社 管理本部長（現任） 平成17年11月 株式会社エアネット 監査役就任 （現任） 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 代表取締役就任 平成18年 4月 株式会社エイジャックスネット （現株式会社サンゼロミニツ ツ）監査役就任（現任） 平成18年 6月 株式会社エム・ヴィ・ビー取締 役就任 平成18年 8月 株式会社アクワイア取締役就任 平成18年10月 株式会社アエリア I P M取締役 就任 平成19年 3月 大洗ホールディングス株式会社 （現黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社）取 締役就任（現任） 平成19年 6月 株式会社クレゾー 取締役就任 （現任） 平成19年 8月 株式会社さくらフィナンシャル サービスズ 監査役就任 平成19年12月 株式会社アクワイア 監査役就任 平成20年 3月 黒川木徳証券株式会社 取締役就 任 平成20年11月 株式会社アクワイア取締役就任 （現任）	(注) 4	1,014
取締役	-	三宅 朝広	昭和44年 7月17日	平成 7年 4月 株式会社リクルート入社 平成13年 1月 株式会社ピースマインド 取締役 就任 平成13年 3月 株式会社コミュニケーション オンライン 取締役就任 平成14年10月 当社 取締役就任（現任） 平成17年 9月 株式会社ClubT 代表取締役就任 （現任）	(注) 4	714

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日	平成4年4月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店 入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所入所 (現税理士法人山田&パートナ ーズ) 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 監 査役就任(現任) 平成18年10月 株式会社アエリアIPM 監査役就 任 平成19年3月 株式会社ゲームポット 監査役就任 平成20年6月 黒川木徳証券株式会社 監査役就任 (現任) 平成20年11月 株式会社アクワイア 監査役就任 (現任)	(注)5	-
監査役	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三 井住友銀行)社長就任 平成6年6月 株式会社さくら銀行(現株式会 社三井住友銀行)神谷町支店長 平成12年7月 東映アニメーション株式会社入 社 平成13年4月 同社 経理部長 平成17年9月 NIS証券株式会社(現ヤマゲ ン証券株式会社)入社 平成18年8月 当社 入社 平成18年11月 当社 内部監査室長 平成19年6月 黒川木徳フィナンシャルホール ディングス株式会社 監査役就任 (現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	和田 安央	昭和33年5月14日	昭和53年4月 株式会社兼吉 入社 昭和55年10月 日本ユニコム株式会社 入社 平成11年6月 和田安央社会保険労務士事務所 開設(現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
合計						30,397

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、代表取締役会長嶋貴之、代表取締役社長小林祐介、管理本部長須田仁之、中川英明で構成されております。
2. 取締役三宅朝広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役田名網一嘉、監査役和田安央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけ、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現、グループ統治による子会社との健全な連携の実現を意識した組織作りに注力しております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月31日に開催された取締役会において、業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として、下記のとおり内部統制システム基本方針を定め、平成20年5月30日の取締役会にて一部改訂いたしました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は取締役及び使用人が法令及び定款その他社内規程を遵守して業務の執行を行う。
- (ロ) コンプライアンスに関する周知・説明を行い、社内研修を実施するなどして、取締役及び使用人のコンプライアンス意識を高める。
- (ハ) 内部監査部門は、コンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 法令及び文書管理規程その他社内規程に基づき文書・資料及び情報の管理・保存・廃棄を行う。
- (ロ) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に管理・保存を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 各担当取締役は、各部門におけるリスク管理体制の整備を推進するとともに、その実施状況を取締役会及び監査役に報告する。
- (ロ) 内部監査部門が定期的に各部門に対して内部監査を行い、代表取締役社長及び監査役にその監査結果を報告し、各担当取締役はリスク管理体制の見直し・改善を行う。
- (ハ) 不測の事態が発生した際は、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、事態の把握に努め、損失を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 定時取締役会を毎月1回開催し、必要ある場合は、適宜臨時取締役会を開催する。
- (ロ) 取締役、執行役員及び子会社取締役等により構成される経営会議兼執行委員会を毎週1回開催する。
- (ハ) 組織規程及び業務分掌規程に基づいて各部門の責任者に権限を委譲し、合理的かつ効率的に業務を遂行できる体制をとる。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 関係会社管理規程に基づいて子会社を管理し、定期的に子会社との連絡会議を開催して情報交換を行い、当社グループ全体の利益最大化を促進する。
- (ロ) 当社内部監査部門が子会社の監査を行うことで、グループ全体での業務の適正を確保する。

監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、当該使用人を補助すべき使用人として指名することができる。
- (ロ) 監査役が指定する補助すべき期間中、当該使用人に関する指揮権は監査役に移譲したものとし、当該使用人に関する人事異動及び考課については、取締役会と監査役との協議の上決定するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役会規程及び内部情報管理規程に基づき、取締役及び使用人は当社及び当社グループに関する重要事項について監査役へ遅滞なく報告するものとし、監査役は取締役及び使用人に対して当該重要事項の報告を求めることができる。
- (ロ) 監査役は、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるることができる。
- (ハ) 内部監査部門は、監査役と定期的に意見交換を行い、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。
- (ニ) 取締役会は、監査役の求めがあった場合、監査役が職務遂行上、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に監査業務に関する必要な助言を受けることができる体制を整備する。

反社会勢力に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは、社会的秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、常に危機管理意識を持ち、組織として毅然たる態度で対処するとともに、一切の関係を排除いたします。また、従来より警察関連機関・弁護士等の外部専門機関との連携に努めており、反社会勢力に関する情報収集・管理及び社内体制の整備強化を推進しております。

### (3) 内部監査

当社は、内部監査機能を担う独立部門として、「内部監査室」を設けております。社長直属の組織として、現在1名で運営しております。内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室により行われます。

また、内部監査責任者が、監査法人、監査役等と積極的に意見交換を行い、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。

### (4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社社外取締役1名は当社の株主であり、当社株式の売買に関しては当社取締役等と同様に、当社管理本部長へ事前申請し、承認取得をすることで合意しております。また、当社との取引関係はありません。

社外監査役2名は、人的関係、資本的關係、又は取引關係その他特別の利害關係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	74,421千円
社外取締役を支払った報酬	1,200千円
監査役を支払った報酬	10,200千円
	<hr/>
	85,821千円

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社が新日本有限責任監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に基づく報酬： 26,750千円

上記以外の報酬： 1,665千円

(注) 上記以外の報酬は、主に内部統制に関する助言・指導業務等に対する報酬であります。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、新日本有限責任監査法人の公認会計士村山憲二氏及び原科博文氏が行ってあります。継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名であり、補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき決定されてあります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めてあります。

(9) 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めてあります。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めてあります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

(12) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めてあります。

(13) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度については「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会（現 日本商品取引協会）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

証券業の固有の事項については、連結財務諸表規則第48条及び第69条の規則に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度については「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		10,991,146		7,204,529	
2. 受取手形及び売掛金	8		3,355,060		319,542	
3. 有価証券			80,598		710,393	
4. たな卸資産			418,516		15,370	
5. 営業投資有価証券			143,012		-	
6. 預託金	2		4,316,883		3,346,483	
7. 差入保証金			147,601		212,933	
8. 信用取引資産						
信用取引貸付金		7,023,844		2,078,100		
信用取引借証券担保金		17,190	7,041,035	161,531	2,239,631	
9. 繰延税金資産			63,306		9,074	
10. その他			1,733,497		1,676,475	
貸倒引当金			9,106		28,766	
流動資産合計			28,281,551	72.1	15,705,667	66.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	2	1,847,625		1,419,161		
減価償却累計額		950,285	897,339	810,624	608,536	
(2)工具器具備品		682,352		477,764		
減価償却累計額		386,957	295,395	317,592	160,172	
(3)土地	2		1,042,964		1,156,548	
(4)その他		114,287		46,000		
減価償却累計額		95,749	18,538	19,893	26,107	
有形固定資産合計			2,254,238	5.8	1,951,364	8.3
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,071,024		247,828	
(2)その他			375,060		155,068	
無形固定資産合計			1,446,084	3.7	402,896	1.7
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		4,063,101		1,713,693	
(2)関係会社株式	1、2		2,592,318		2,748,264	
(3)長期貸付金			-		1,114,738	
(4)繰延税金資産			72,857		8,673	
(5)その他			574,043		570,439	
貸倒引当金			77,797		705,992	
投資その他の資産合計			7,224,523	18.4	5,449,816	23.2
固定資産合計			10,924,846	27.9	7,804,078	33.2
資産合計			39,206,397	100.0	23,509,745	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		868,752		119,144	
2. 短期借入金	2	2,316,800		1,109,030	
3. 1年内返済予定長期 借入金	2	461,340		369,077	
4. 1年内償還予定社債		503,000		-	
5. 未払費用		309,563		134,393	
6. 未払法人税等		397,563		62,659	
7. 賞与引当金		49,804		12,471	
8. 外国為替証拠金		370,349		-	
9. 信用取引負債					
信用取引借入金	2	4,340,016		870,475	
信用取引貸証券受入金		54,408		277,206	
10. 預り金		4,149,144		2,988,994	
11. 受入保証金		821,593		571,429	
12. 関係会社整理損失引当金		-		5,942	
13. 繰延税金負債		-		12,689	
14. その他		1,033,837		208,504	
流動負債合計		15,676,174	40.0	6,742,020	28.7
固定負債					
1. 社債		1,100,000		50,000	
2. 長期借入金	2	1,573,879		1,126,705	
3. 繰延税金負債		180,029		85,713	
4. 退職給付引当金		415,046		351,422	
5. 役員退職慰労引当金		8,527		43,980	
6. 負のれん		2,272,517		1,913,435	
7. その他		14,234		80,312	
固定負債合計		5,564,233	14.2	3,651,569	15.5
特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	3	150,883		25,584	
特別法上の準備金計		150,883	0.4	25,584	0.1
負債合計		21,391,291	54.6	10,419,174	44.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		234,651	0.6	235,722	1.0
2. 資本剰余金		7,451,510	19.0	6,976,476	29.7
3. 利益剰余金		3,538,206	9.0	2,237,570	9.5
4. 自己株式		1,586,827	4.0	695,108	3.0
株主資本合計		9,637,540	24.6	8,754,661	37.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		354,392	0.9	233,216	1.0
2. 為替換算調整勘定		4,978	0.0	26,803	0.1
評価・換算差額等合計		359,371	0.9	260,020	1.1
新株予約権		28,543	0.0	75,602	0.3
少数株主持分		8,508,392	21.7	4,520,328	19.3
純資産合計		17,815,105	45.4	13,090,571	55.7
負債純資産合計		39,206,397	100.0	23,509,745	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,377,325	100.0	11,931,342	100.0	
売上原価			3,202,561	43.4	8,411,424	70.5	
売上総利益			4,174,763	56.6	3,519,918	29.5	
販売費及び一般管理費	1、2		3,775,487	51.2	5,975,376	50.1	
営業利益又は営業損失( )			399,276	5.4	2,455,457	20.6	
営業外収益							
1. 受取利息		21,047			44,304		
2. 受取配当金		33,235			21,095		
3. 持分法による投資利益		245,689			164,643		
4. 投資有価証券売却益		1,881,499			-		
5. 負ののれん償却額		267,116			609,429		
6. その他		37,026	2,485,613	33.7	101,419	940,892	7.9
営業外費用							
1. 支払利息		50,595			77,286		
2. 投資有価証券売却損		-			469,097		
3. 株式交付費		394			250		
4. 為替差損		13,864			36,558		
5. 無形固定資産除却損		9,175			-		
6. その他		25,948	99,978	1.4	47,906	631,098	5.3
経常利益又は経常損失( )			2,784,911	37.7	2,145,663	18.0	
特別利益							
1. 持分変動利益		89,047			7,193		
2. 関係会社株式売却益		-			3,275,076		
3. 固定資産売却益		-			14,369		
4. 商品取引責任準備金 戻入	4	98,753			125,298		
5. 投資有価証券売却益		-			78,473		
6. その他		9,588	197,388	2.7	107,302	3,607,714	30.2
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		307,035			1,765,681		
2. 関係会社株式売却損		60,685			146,571		
3. 固定資産除却損	3	3,450			41,845		
4. 固定資産売却損	5	-			28,153		
5. 減損損失	6	172,704			514,336		
6. 事業撤退損失	7	459,463			-		
7. 関係会社株式評価損		-			96,253		
8. 貸倒引当金繰入		-			602,000		
9. 投資損失引当金繰入		-			121,439		
10. 関係会社整理損失 引当金繰入		-			5,942		
11. その他		118,712	1,122,051	15.2	98,220	3,420,444	28.6
税金等調整前当期純利益又は税 金等調整前当期純損失( )			1,860,248	25.2	1,958,393	16.4	
法人税、住民税及び事業税		878,896			279,433		
法人税等調整額		140,872	1,019,768	13.8	133,697	145,735	1.2
少数株主損失( )			89,469	1.2		923,866	7.7
当期純利益又は当期純損失 ( )			929,949	12.6	1,180,263	9.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,492	9,492	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	64,451	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	184	-	184
当期純利益	-	-	929,949	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	1,518,399	1,518,399
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,492	9,492	865,314	1,518,399	634,100
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	7,451,510	3,538,206	1,586,827	9,637,540

	評価・換算 差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	-	-	-	184
当期純利益	-	-	-	-	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,962,787
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,328,687
平成19年12月31日 残高(千円)	354,392	4,978	359,371	28,543	8,508,392	17,815,105

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	7,451,510	3,538,206	1,586,827	9,637,540
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,071	1,071	-	-	2,142
剰余金の配当	-	-	120,372	-	120,372
当期純損失	-	-	1,180,263	-	1,180,263
自己株式の取得	-	-	-	447,629	447,629
株式交換による自己株式の減少	-	476,105	-	1,339,348	863,243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,071	475,034	1,300,635	891,718	882,879
平成20年12月31日 残高(千円)	235,722	6,976,476	2,237,570	695,108	8,754,661

	評価・換算 差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	354,392	4,978	359,371	28,543	8,508,392	17,815,105
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	2,142
剰余金の配当	-	-	-	-	-	120,372
当期純損失	-	-	-	-	-	1,180,263
自己株式の取得	-	-	-	-	-	447,629
株式交換による自己株式の減少	-	-	-	-	-	863,243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	121,175	21,824	99,351	47,059	3,988,064	3,841,654
連結会計年度中の変動額合計(千円)	121,175	21,824	99,351	47,059	3,988,064	4,724,534
平成20年12月31日 残高(千円)	233,216	26,803	260,020	75,602	4,520,328	13,090,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,860,248	1,958,393
減価償却費		527,376	339,051
減損損失		172,704	514,336
長期前払費用償却		741,348	42,428
のれん償却額		260,472	530,348
持分法による投資損益		245,689	164,643
貸倒引当金の増減額		5,980	673,398
受取利息及び受取配当金		54,282	65,399
支払利息		50,595	77,286
持分変動利益		89,047	7,193
固定資産売却益		-	14,369
固定資産売却損		-	28,153
固定資産除却損		12,626	41,845
投資有価証券売却益		1,881,499	78,473
投資有価証券売却損		-	478,196
投資有価証券評価損		307,035	1,765,681
関係会社株式売却益		-	3,275,076
関係会社株式売却損		60,685	146,571
投資損失引当金繰入		-	121,439
関係会社整理損失引当金繰入		-	5,942
事業撤退損失		459,463	-
関係会社株式評価損		-	96,253
売買目的有価証券の増減額		-	633,077
売上債権の増減額		139,117	886,185
たな卸資産の増減額		11,311	4,123
営業投資有価証券の増減額		37,000	3,020
ソフトウェアの増減額		947	-
仕入債務の増減額		158,998	518,543
預託金の増減額		1,798,000	970,399
差入保証金及び保管有価証券の 増減額		408,446	68,519
信用取引資産及び信用取引 負債の増減額		159,982	1,554,660
役員退職慰労引当金の増減額		-	35,452
立替金及び預り金の増減額		982,010	1,163,755
取引責任準備金の増減額		98,753	125,298
外国為替証拠金の増減額		266,353	370,349
受入保証金の増減額		470,081	250,163
未払消費税等の増減額		40,326	898
その他		936,165	627,361
小計		3,165,313	2,081,728
利息及び配当金の受取額		54,282	61,451
利息の支払額		50,595	84,019
法人税等の還付額		-	66,515
法人税等の支払額		1,710,404	615,210
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,458,596	2,652,991

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		-	13,021
定期預金の払戻による収入		-	410,000
有形固定資産の取得による支出		239,963	141,696
有形固定資産の売却による収入		-	210,563
無形固定資産の取得による支出		431,283	394,910
無形固定資産の売却による収入		-	5,200
投資有価証券の取得による支出		3,805,521	3,984,869
投資有価証券の売却による収入		6,624,055	3,540,741
関係会社株式の取得による支出		80,798	109,454
新規連結子会社取得による支出	2	123,670	410,056
新規連結子会社取得による収入	2	4,063,317	40,612
連結子会社株式の追加取得 による支出		-	55,137
子会社株式の売却による収入	3	82,764	2,621,269
子会社株式の売却による支出	3	44,545	413,568
長期前払費用の増加による支出		586,607	51,975
貸付による支出		2,106,929	1,849,979
貸付金の回収による収入		1,050,000	566,337
その他		-	60,896
投資活動によるキャッシュ・ フロー		4,400,817	30,951
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		245,175	583,399
長期借入れによる収入		1,600,000	300,000
長期借入金の返済による支出		220,017	471,492
社債の発行による収入		-	50,000
社債の償還による支出		8,000	503,000
株式発行による収入		18,984	2,142
自己株式の取得による支出		1,518,399	447,629
配当金の支払額		64,451	120,372
少数株主に対する配当金の 支払額		-	43,219
少数株主からの払込による収入		353,479	18,526
新株予約権の発行による収入		-	501
財務活動によるキャッシュ・ フロー		83,579	631,143
現金及び現金同等物に係る換算 差額		10,065	35,841
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		5,765,769	3,289,025
現金及び現金同等物の期首残高		4,541,096	10,316,681
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		9,815	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,316,681	7,027,655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社            連結子会社の名称            インターネットコム株式会社            株式会社ゲームボット            株式会社エアネット            株式会社アエリアファイナンス            株式会社アクワイア            株式会社アエリアIPM            株式会社エイジャックスネット            株式会社GPパートナーズ            黒川木徳フィナンシャル            ホールディングス株式会社            黒川木徳証券株式会社            イー・フォレックス株式会社            株式会社クレゾー            GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組            合            Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.            株式会社NEXUS ULTIMA            株式会社インキュベート・パートナーズ            インキュベート・パートナーズ第1号投資            事業有限責任組合            ダイトーエムイー株式会社            EIPCサポート株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            連結子会社の名称            インターネットコム株式会社            株式会社エアネット            株式会社アエリアファイナンス            株式会社アクワイア            株式会社サンゼロミッツ            黒川木徳フィナンシャル            ホールディングス株式会社            黒川木徳証券株式会社            イー・フォレックス株式会社            株式会社クレゾー            Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.            株式会社NEXUS ULTIMA            株式会社スリーエス            オプティモグラフィコ株式会社            株式会社APM</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>上記のうち、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社については、当連結会計年度において当社が黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社クレゾーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。株式会社インキュベート・パートナーズ、ダイトールエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社については、当連結会計年度において当社がインキュベート・パートナーズ株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、上記の会社のうち、ダイトールエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。株式会社GPパートナーズについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において株式会社ゲームポットが新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エム・ヴィ・ビーは、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p>	<p>上記のうち、オブティモグラフィコ株式会社、株式会社APM、株式会社スリーエスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アエリアIPMは、保有株式を譲渡したため、株式会社ゲームポット、株式会社GPパートナーズ、GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において当社が株式会社ゲームポットの株式を譲渡したため、株式会社ダイトールエムイー、EIPCサポート株式会社は、当連結会計年度において当社がダイトールエムイー株式会社の株式を譲渡したため、株式会社インキュベート・パートナーズは、当連結会計年度において当社が吸収合併を行ったため、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、解散したため、連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマーゼントジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマーゼントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 黒川木徳リアルエステート株式会社 Aeria Games Europe GmbH Spartar Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュビターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社については、当連結会計年度において、当社が黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めておりましたが、その後同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C.他2社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、株式会社パイリンガル・パートナーズ、株式会社スリーエス他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュビターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C.他6社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、株式会社パイリンガル・パートナーズ、ピース株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMA、株式会社インキュベート・パートナーズは、3月31日を決算日、ダイトーエムイー株式会社、EIPCサポート株式会社は4月30日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMAは、3月31日を決算日、株式会社アクワイア、株式会社スリーエスは9月30日を決算日、株式会社APMは6月30日を決算日、オプティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 （営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度において、投資損失引当金の計上はありません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ト 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することになる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ト 金融商品取引責任準備金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法		



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業法等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」の計算方法を変更しております。 これにより、税金等調整前純利益が125,298千円増加しております。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 「預り金」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は20,576千円でありませ	
	(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は134千円でありませ
	(連結損益計算書) 「固定資産売却損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は12千円でありませ
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「売買目的有価証券の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「売買目的有価証券の増減額」の金額は75,314千円でありませ

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。この保有目的の変更により、営業投資有価証券が37,857千円減少し、投資有価証券が37,857千円増加しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 2,592,318千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">570,919</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">842,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,953,117</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,716,724</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">446,320</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,541,434</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">4,340,016</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,677,770</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券2,233,611千円を担保として差し入れております。 取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">50,660</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">150,660</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">4,166,000</td></tr> </table> <p>(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は 4,091,685千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	定期預金	350,000	建物	570,919	土地	842,387	投資有価証券	300	関係会社株式	1,953,117	合計	3,716,724	短期借入金	350,000	1年内返済予定	446,320	長期借入金		長期借入金	1,541,434	信用取引借入金	4,340,016	合計	6,677,770	預金	100,000	投資有価証券	50,660	合計	150,660	預託金	4,166,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 2,748,264千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">422,898</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">538,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">402,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,332,168</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,045,852</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">776,800</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">331,553</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">841,790</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">870,475</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,820,619</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券461,173千円を担保として差し入れております。 取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,268</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,268</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">3,167,000</td></tr> </table> <p>(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は 3,214,596千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	定期預金	350,000	建物	422,898	土地	538,785	投資有価証券	402,000	関係会社株式	2,332,168	合計	4,045,852	短期借入金	776,800	1年内返済予定	331,553	長期借入金		長期借入金	841,790	信用取引借入金	870,475	合計	2,820,619	投資有価証券	20,268	合計	20,268	預託金	3,167,000
定期預金	350,000																																																														
建物	570,919																																																														
土地	842,387																																																														
投資有価証券	300																																																														
関係会社株式	1,953,117																																																														
合計	3,716,724																																																														
短期借入金	350,000																																																														
1年内返済予定	446,320																																																														
長期借入金																																																															
長期借入金	1,541,434																																																														
信用取引借入金	4,340,016																																																														
合計	6,677,770																																																														
預金	100,000																																																														
投資有価証券	50,660																																																														
合計	150,660																																																														
預託金	4,166,000																																																														
定期預金	350,000																																																														
建物	422,898																																																														
土地	538,785																																																														
投資有価証券	402,000																																																														
関係会社株式	2,332,168																																																														
合計	4,045,852																																																														
短期借入金	776,800																																																														
1年内返済予定	331,553																																																														
長期借入金																																																															
長期借入金	841,790																																																														
信用取引借入金	870,475																																																														
合計	2,820,619																																																														
投資有価証券	20,268																																																														
合計	20,268																																																														
預託金	3,167,000																																																														

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)																				
<p>4 当社及び連結子会社（黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)、黒川木徳証券(株)、ダイトーエムイー(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">5,250,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,066,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,200</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	5,250,000	借入実行残高	2,066,800	借入未実行残高	3,183,200	<p>4 当社及び連結子会社（黒川木徳証券(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000	借入実行残高	300,000	借入未実行残高	700,000								
当座貸越限度額	5,250,000																				
借入実行残高	2,066,800																				
借入未実行残高	3,183,200																				
当座貸越限度額	1,000,000																				
借入実行残高	300,000																				
借入未実行残高	700,000																				
<p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額（売買目的有価証券を除く）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,494,044</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">51,914</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,233,611</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,608</td> </tr> </table>	信用取引借入金の本担保証券	4,494,044	信用取引貸証券	51,914	差入保証金代用有価証券	2,233,611	長期差入保証金代用有価証券	40,608	<p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額（売買目的有価証券を除く）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,024,433</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">228,845</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">461,173</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,268</td> </tr> </table>	信用取引借入金の本担保証券	1,024,433	信用取引貸証券	228,845	差入保証金代用有価証券	461,173	長期差入保証金代用有価証券	20,268				
信用取引借入金の本担保証券	4,494,044																				
信用取引貸証券	51,914																				
差入保証金代用有価証券	2,233,611																				
長期差入保証金代用有価証券	40,608																				
信用取引借入金の本担保証券	1,024,433																				
信用取引貸証券	228,845																				
差入保証金代用有価証券	461,173																				
長期差入保証金代用有価証券	20,268																				
<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,153,174</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">51,914</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">341,850</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,273,850</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">10,520</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	6,153,174	信用取引借証券	51,914	受入証拠金代用有価証券	341,850	受入保証金代用有価証券	12,273,850	その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	10,520	<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,731,785</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">228,845</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">93,913</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,405,740</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">42,120</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	1,731,785	信用取引借証券	228,845	受入証拠金代用有価証券	93,913	受入保証金代用有価証券	6,405,740	その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	42,120
信用取引貸付金の本担保証券	6,153,174																				
信用取引借証券	51,914																				
受入証拠金代用有価証券	341,850																				
受入保証金代用有価証券	12,273,850																				
その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	10,520																				
信用取引貸付金の本担保証券	1,731,785																				
信用取引借証券	228,845																				
受入証拠金代用有価証券	93,913																				
受入保証金代用有価証券	6,405,740																				
その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	42,120																				
<p>7 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">920,867千円</p>																					
<p>8 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,636</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40,083</td> </tr> </table>	受取手形	32,636	受取手形裏書譲渡高	40,083																	
受取手形	32,636																				
受取手形裏書譲渡高	40,083																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>給与手当 1,208,315 支払手数料 414,068 賞与引当金繰入額 40,794 貸倒引当金繰入額 7,180 役員退職慰労引当金繰入額 5,008</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">68,023千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,651千円 工具器具備品 798千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>給与手当 1,670,422 賞与引当金繰入額 90,877 貸倒引当金繰入額 72,569 役員退職慰労引当金繰入額 72,290</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">251,292千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,561千円 ソフトウェア 39,000千円 その他 283千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,450千円 土地 4,919千円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,951千円 土地 21,136千円 ソフトウェア 8千円 その他 56千円</p>

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																										
<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)さくら フィナンシャル サービス</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物、備品、 長期前払費用、ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">リース解約 違約金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)あおばフィ ナンシャルパー トナース</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物、備品、 長期前払費用、ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">リース解約 違約金</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズは、商品先物取引業を営んでおりますが、商品取引所法改正以降業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として172,704千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,508千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,110千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,704千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	(株)さくら フィナンシャル サービス	営業設備	建物、備品、 長期前払費用、ソフト ウェア	リース解約 違約金	(株)あおばフィ ナンシャルパー トナース	営業設備	建物、備品、 長期前払費用、ソフト ウェア	リース解約 違約金	建物	34,101千円	その他有形固定資産	30,508千円	ソフトウェア	31,110千円	投資その他の資産	17,783千円	その他	59,200千円	合計	172,704千円	<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アエリア</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器 具備品、のれ ん</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">黒川木徳フィ ナンシャルホー ルディングス(株)</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、 工具器具備 品、ソフト ウェア、のれ ん</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">黒川木徳証券 (株)</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具 備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェ ア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)アエリアは、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(340,570千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)は、本店移転に伴い、旧本店について正味売却価額を算定したところ、簿価を割っていたため、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として34,768千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社イーフォレックス(株)に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(12,521千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として41,884千円を特別損失に計上しております。</p> <p>Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し、減損損失を認識し、68,806千円特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,529千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,016千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,887千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">353,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,336千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	(株)アエリア	営業設備	建物、工具器 具備品、のれ ん		黒川木徳フィ ナンシャルホー ルディングス(株)	営業設備	土地、建物、 工具器具備 品、ソフト ウェア、のれ ん		黒川木徳証券 (株)	営業設備	建物、工具器具 備品		Aeria Games & Entertainment, Inc.	営業設備	ソフトウェ ア		建物	24,529千円	土地	19,122千円	工具器具備品	16,687千円	その他有形固定資産	21,016千円	ソフトウェア	79,887千円	のれん	353,091千円	合計	514,336千円
場所	用途	種類	その他																																																								
(株)さくら フィナンシャル サービス	営業設備	建物、備品、 長期前払費用、ソフト ウェア	リース解約 違約金																																																								
(株)あおばフィ ナンシャルパー トナース	営業設備	建物、備品、 長期前払費用、ソフト ウェア	リース解約 違約金																																																								
建物	34,101千円																																																										
その他有形固定資産	30,508千円																																																										
ソフトウェア	31,110千円																																																										
投資その他の資産	17,783千円																																																										
その他	59,200千円																																																										
合計	172,704千円																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
(株)アエリア	営業設備	建物、工具器 具備品、のれ ん																																																									
黒川木徳フィ ナンシャルホー ルディングス(株)	営業設備	土地、建物、 工具器具備 品、ソフト ウェア、のれ ん																																																									
黒川木徳証券 (株)	営業設備	建物、工具器具 備品																																																									
Aeria Games & Entertainment, Inc.	営業設備	ソフトウェ ア																																																									
建物	24,529千円																																																										
土地	19,122千円																																																										
工具器具備品	16,687千円																																																										
その他有形固定資産	21,016千円																																																										
ソフトウェア	79,887千円																																																										
のれん	353,091千円																																																										
合計	514,336千円																																																										
<p>7 事業撤退損失</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。</p>																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	64,674	2,712	-	67,386
合計	64,674	2,712	-	67,386
自己株式				
普通株式(注)2	223	6,977	-	7,200
合計	223	6,977	-	7,200

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加2,712株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加6,977株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
連結子会社 (黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会 社)	-	-	-	-	-	-	10,400
連結子会社 (ダイトーエムイー株式会 社)	-	-	-	-	-	-	18,143
合計	-	-	-	-	-	-	28,543

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,451	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	利益剰余金	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	67,386	306	-	67,692
合計	67,386	306	-	67,692
自己株式				
普通株式（注）2	7,200	5,635	6,941	5,894
合計	7,200	5,635	6,941	5,894

（注）1. 発行済株式の当連結会計年度増加306株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加5,635株は、市場買付による増加、当連結会計年度期間減少6,941株は株式交換による自己株式の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
連結子会社	-	-	-	-	-	-	501
合計		-	-	-	-	-	75,602

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	その他 資本剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,991,146</td></tr> <tr><td>有価証券勘定(MMF)</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">620,099</td></tr> <tr><td>外務員預金</td><td style="text-align: right;">57,647</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,316,681</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,991,146	有価証券勘定(MMF)	3,282	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	620,099	外務員預金	57,647	現金及び現金同等物	10,316,681	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,204,529</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">123,121</td></tr> <tr><td>外務員預金</td><td style="text-align: right;">53,752</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,027,655</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,204,529	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	123,121	外務員預金	53,752	現金及び現金同等物	7,027,655																						
現金及び預金勘定	10,991,146																																								
有価証券勘定(MMF)	3,282																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	620,099																																								
外務員預金	57,647																																								
現金及び現金同等物	10,316,681																																								
現金及び預金勘定	7,204,529																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	123,121																																								
外務員預金	53,752																																								
現金及び現金同等物	7,027,655																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社インキュベート・パートナーズを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,584,655</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,081,281</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,042,453</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,756,533</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">303,539</td></tr> <tr><td>負のれん</td><td style="text-align: right;">1,310,663</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">68,143</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">8,017,391</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">3,167,210</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,106,857</td></tr> <tr><td>差引: 新規連結子会社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,939,647</td></tr> </table>	流動資産	31,584,655	固定資産	5,081,281	流動負債	22,042,453	固定負債	1,756,533	特別法上の準備金	303,539	負のれん	1,310,663	新株予約権	68,143	少数株主持分	8,017,391	新規連結子会社株式の取得価額	3,167,210	新規連結子会社の現金及び現金同等物	7,106,857	差引: 新規連結子会社取得による収入	3,939,647	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社APM、オプティモグラフィコ株式会社、株式会社スリーエスを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,053,042</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">932,600</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">19,477</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">626,418</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">331,352</td></tr> <tr><td>負のれん</td><td style="text-align: right;">176,014</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,871,335</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,501,891</td></tr> <tr><td>差引: 新規連結子会社取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,443</td></tr> </table>	流動資産	2,053,042	固定資産	932,600	のれん	19,477	流動負債	626,418	固定負債	331,352	負のれん	176,014	新規連結子会社株式の取得価額	1,871,335	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,501,891	差引: 新規連結子会社取得による支出	369,443
流動資産	31,584,655																																								
固定資産	5,081,281																																								
流動負債	22,042,453																																								
固定負債	1,756,533																																								
特別法上の準備金	303,539																																								
負のれん	1,310,663																																								
新株予約権	68,143																																								
少数株主持分	8,017,391																																								
新規連結子会社株式の取得価額	3,167,210																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	7,106,857																																								
差引: 新規連結子会社取得による収入	3,939,647																																								
流動資産	2,053,042																																								
固定資産	932,600																																								
のれん	19,477																																								
流動負債	626,418																																								
固定負債	331,352																																								
負のれん	176,014																																								
新規連結子会社株式の取得価額	1,871,335																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,501,891																																								
差引: 新規連結子会社取得による支出	369,443																																								
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エム・ヴィ・ピー及び株式会社さくらフィナンシャルサービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,943,699</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,814,082</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,011,340</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">142,148</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">2,289,000</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,250,781</td></tr> <tr><td>差引: 連結子会社売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,218</td></tr> </table>	流動資産	5,943,699	固定資産	1,814,082	流動負債	3,011,340	固定負債	142,148	連結子会社株式の売却価額	2,289,000	連結子会社の現金及び現金同等物	2,250,781	差引: 連結子会社売却による収入	38,218	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ゲームポット及びダイトーエムイー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,796,200</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,781,255</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,125,824</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,536,078</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">4,525,640</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,319,939</td></tr> <tr><td>差引: 連結子会社売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,205,700</td></tr> </table>	流動資産	7,796,200	固定資産	2,781,255	流動負債	3,125,824	固定負債	1,536,078	連結子会社株式の売却価額	4,525,640	連結子会社の現金及び現金同等物	2,319,939	差引: 連結子会社売却による収入	2,205,700												
流動資産	5,943,699																																								
固定資産	1,814,082																																								
流動負債	3,011,340																																								
固定負債	142,148																																								
連結子会社株式の売却価額	2,289,000																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	2,250,781																																								
差引: 連結子会社売却による収入	38,218																																								
流動資産	7,796,200																																								
固定資産	2,781,255																																								
流動負債	3,125,824																																								
固定負債	1,536,078																																								
連結子会社株式の売却価額	4,525,640																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	2,319,939																																								
差引: 連結子会社売却による収入	2,205,700																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">153,618</td> <td style="text-align: right;">79,855</td> <td style="text-align: right;">73,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,990</td> <td style="text-align: right;">81,676</td> <td style="text-align: right;">76,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,500 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,313 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	4,372	1,821	2,550	工具器具備品	153,618	79,855	73,763	合計	157,990	81,676	76,313	1年内	31,813 千円	1年超	44,500 千円	合計	76,313 千円	支払リース料	19,775千円	減価償却費相当額	19,775千円				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3. 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,554</td> <td style="text-align: right;">98,345</td> <td style="text-align: right;">30,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,554</td> <td style="text-align: right;">98,345</td> <td style="text-align: right;">30,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,310 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,898 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,208 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	128,554	98,345	30,208	合計	128,554	98,345	30,208	1年内	18,310 千円	1年超	11,898 千円	合計	30,208 千円	支払リース料	33,048千円	減価償却費相当額	33,048千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
建物	4,372	1,821	2,550																																																	
工具器具備品	153,618	79,855	73,763																																																	
合計	157,990	81,676	76,313																																																	
1年内	31,813 千円																																																			
1年超	44,500 千円																																																			
合計	76,313 千円																																																			
支払リース料	19,775千円																																																			
減価償却費相当額	19,775千円																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具器具備品	128,554	98,345	30,208																																																	
合計	128,554	98,345	30,208																																																	
1年内	18,310 千円																																																			
1年超	11,898 千円																																																			
合計	30,208 千円																																																			
支払リース料	33,048千円																																																			
減価償却費相当額	33,048千円																																																			

次へ

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)
77,315	3,752	710,393	606,555

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	213,925	389,121	175,195	171,277	211,192	39,915
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	160,343	162,544	2,201				
	小計	374,268	551,665	177,396	171,277	211,192	39,915
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,566,353	2,236,890	329,462	1,007,136	911,409	95,727
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	37,002	30,034	6,968	35,305	34,513	791	
	小計	2,603,356	2,266,925	336,431	1,042,442	945,923	96,518
	合計	2,977,625	2,818,591	159,034	1,213,719	1,157,115	56,603

(注) 有価証券について、前連結会計年度において307,035千円の減損処理を、当連結会計年度において1,765,681千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額	6,624,055	3,540,741
売却益の合計額(千円)	2,011,934	156,304
売却損の合計額(千円)	130,435	556,027

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	510,156	128,655
マネー・マネジメント・ファンド	3,282	-
その他	734,353	427,922
合計	1,247,791	556,578

## 5. 連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

連結子会社株式会社アエリアファイナンスの解散決議に伴い、当連結会計年度中に営業投資有価証券を投資有価証券へ保有目的の区分を変更しております。

保有目的の変更に伴い、営業投資有価証券（流動資産）が37,857千円減少し、投資有価証券（固定資産）が37,857千円増加しております。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限りて取引を行う方針です。</p> <p>(3)取引の目的 売買利益の獲得と売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、証券本部で行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。</p> <p>ダイトーエムイー株式会社 為替変動によるリスク、金利変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は利用しておりません。なお、金利スワップ取引については、借入金利をヘッジ対象として金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引として行っており、ヘッジ会計の特例処理を適用しております。</p> <p>取引に係るリスクとしては、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおこれらの取引先は信用度の高い金融機関であり、取引先の解約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引の実行及び管理は、管理部の相互牽制と監査により行っております。</p>	<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社 同左</p> <p>ダイトーエムイー株式会社 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社  
前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

ダイトーエムイー株式会社  
前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(1)通貨関連  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連  
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1)退職給付債務の額	610,222千円	492,876千円
(2)年金資産の額	195,176千円	141,453千円
(3)退職給付引当金の額	415,046千円	351,422千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1)退職給付費用	46,167千円	101,207千円
(2)勤務費用(注)2	46,167千円	101,207千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 108
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年12月3日 至平成17年12月31日	自平成18年4月18日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成18年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社ゲームポット)	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員37名	同社取締役5名、執行役員4名
ストック・オプション数(株)	普通株式 765(注)2	普通株式 234,000
付与日	平成18年4月13日	平成18年6月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自平成18年4月13日 至平成20年3月25日	-
権利行使期間	平成20年3月26日～平成25年3月25日	平成18年6月14日～平成20年6月11日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役4名、執行役員4名 従業員78名	インキュベート・パートナーズ1号 投資事業有限責任組合 1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 355,000	普通株式 1,000,000
付与日	平成18年8月25日	平成19年11月19日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても同社又は同社の子会社の取締役又は従業員の地位にあること。	-
対象勤務期間	付与数の2分の1 自平成18年8月25日 至平成20年7月28日 付与数の残数 自平成18年8月25日 至平成22年7月28日	-
権利行使期間	平成20年7月28日～平成24年7月28日	平成19年11月20日～平成23年11月18日

	平成19年第2回ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社（ダイトーエムイー株式会社）	連結子会社（株式会社エアネット）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役5名、執行役員6名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数（株）	普通株式 123,000	普通株式 517（注）2
付与日	平成19年11月19日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成19年11月20日～平成23年11月18日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社エアネット）	連結子会社（株式会社エアネット）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数（株）	普通株式 70	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

（注）1．平成18年4月1日をもって株式分割（1：3）を行っております。

2．退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 ゲームボット)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)
権利確定前(株)						
期首	-	108	975	-	-	-
付与	-	-	-	-	355,000	1,000,000
失効	-	-	210	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	1,000,000
未確定残	-	108	765	-	355,000	-
権利確定後(株)						
期首	3,318	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	234,000	-	1,000,000
権利行使	2,712	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	606	-	-	234,000	-	1,000,000

	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前(株)				
期首	-	530	70	-
付与	123,000	-	-	150
失効	-	13	-	-
権利確定	123,000	-	-	150
未確定残	-	517	70	-
権利確定後(株)				
期首	-	-	-	-
権利確定	123,000	-	-	150
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	123,000	-	-	150

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 ゲームボット)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	389,000	408	420	400
行使時平均株価 (円)	250,903	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	27	59	411

	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利行使価格 (円)	400	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	411	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 1,248千円（注）

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 2,575千円（注）

（注）ダイトーエムイー株式会社に係るものであります。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他特別利益 64,536千円（注）

（注）ダイトーエムイー株式会社、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社に係るものであります。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年スtock・オプション	平成18年スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
スtock・オプション数（株）	普通株式 5,370（注）1	普通株式 33（注）2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年スtock・オプション	平成18年第1回スtock・オプション
会社名	提出会社	連結子会社（株式会社エアネット）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名、 監査役1名、従業員16名
スtock・オプション数（株）	普通株式 5,967	普通株式 502（注）2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回スtock・オプション	平成19年スtock・オプション
会社名	連結子会社（株式会社エアネット）	連結子会社（株式会社エアネット）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社従業員3名	同社取締役1名
スtock・オプション数（株）	普通株式 20（注）2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成19年第1回ストック・オプション	平成19年第2回ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社スリーエス）	連結子会社（株式会社スリーエス）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役1名、従業員2名	取締役1名
ストック・オプション数（株）	普通株式 195	普通株式 3,405
付与日	-（注）3	-（注）3
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年3月8日～平成24年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員26名	関係会社1社
ストック・オプション数（株）	普通株式 2,051,610	普通株式 1,852,000
付与日	平成19年10月1日～平成20年11月10日	平成20年5月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能	平成20年5月31日～平成27年5月31日

	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社サンゼロミニッツ）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役2名
ストック・オプション数（株）	普通株式 248
付与日	平成20年3月31日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成20年4月16日～平成24年4月15日

- （注）1．平成18年4月1日をもって株式分割（1：3）を行っております。  
2．退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。  
3．連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利確定前(株)						
期首	-	108	-	517	70	-
付与	-	-	5,967	-	-	-
失効	-	75	-	15	50	-
権利確定	-	33	5,967	502	20	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	606	-	-	-	-	150
権利確定	-	33	5,967	502	20	-
権利行使	306	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	300	33	5,967	502	20	150

	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (株式会社 サンゼロニッ ツ)
権利確定前(株)					
期首	-	-	1,790,908	-	-
付与	-	-	260,702	1,852,000	248
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	447,727	1,852,000	248
未確定残	-	-	1,603,883	-	-
権利確定後(株)					
期首	195	3,405	-	-	-
権利確定	-	-	447,727	1,852,000	248
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	195	3,405	447,727	1,852,000	248

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	104,520	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment ,Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment ,Inc.)	連結子会社 (株式会社 サンゼロミニツ ツ)
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	0.36 ~ 1.08US\$	2.24US\$	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	2,024

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプション(提出会社)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.872%

平成19年11月14日から平成20年4月23日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 22.5ヶ月

権利行使の条件があるものの権利行使のタイミングは不確定であるため、残存期間は  
権利行使期間より算定

予想配当率 0.40%

平成17年12月期、平成18年12月、平成19年12月期の3期の平均値により算出

無リスク利率 1.275%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

平成20年ストック・オプション(連結子会社(株式会社サンゼロミニツツ))

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 13.3%

1株当たり純資産額に基づき算定

予想残存期間 24ヶ月

権利行使の条件があるものの権利行使のタイミングは不確定であるため、残存期間は  
権利行使期間より算定

予想配当率 0%

配当実績がないため、実績により0%で算定

無リスク利率 0.584%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

#### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,668</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">82,342</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">108,353</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">67,796</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,052</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">137,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">699,161</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">469,585</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,576</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>株式時価評価</td> <td style="text-align: right;">174,563</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">55,731</td> </tr> <tr> <td>固定資産受入時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">34,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">273,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,864</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	28,789	賞与引当金	21,201	その他	38,677	計	88,668	繰延税金資産(固定)		ソフトウェア償却	82,342	投資有価証券評価差額	108,353	減損損失	67,796	繰越欠損金	144,052	投資有価証券評価損	137,257	その他	70,691	計	610,493	繰延税金資産小計	699,161	評価性引当額	469,585	繰延税金資産合計	229,576	繰延税金負債(流動)		未収事業税	4,462	貸倒引当金	14	計	4,476	繰延税金負債(固定)		株式時価評価	174,563	投資有価証券評価差額	55,731	固定資産受入時価評価差額	34,574	その他	4,095	計	268,965	繰延税金負債合計	273,441	繰延税金資産の純額	43,864	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,668</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,628,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,507</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">10,489</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,794,171</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">416,551</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">284,659</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,072</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,165</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">376,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,827,923</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,810,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,747</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">12,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,689</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">14,786</td> </tr> <tr> <td>固定資産受入時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">70,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">98,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,655</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	4,668	賞与引当金	4,959	貸倒引当金	7,363	繰越欠損金	1,628,140	その他	7,375	計	1,652,507	繰延税金資産(固定)		金融商品取引責任準備金	10,489	投資有価証券評価差額	10,681	繰越欠損金	1,794,171	投資有価証券評価損	416,551	貸倒引当金	284,659	退職給付引当金	144,072	関係会社株式評価損	39,165	投資損失引当金	376,921	その他	98,703	計	3,175,416	繰延税金資産小計	4,827,923	評価性引当額	4,810,175	繰延税金資産合計	17,747	繰延税金負債(流動)		未収事業税	12,689	計	12,689	繰延税金負債(固定)		投資有価証券評価差額	14,786	固定資産受入時価評価差額	70,926	計	85,713	繰延税金負債合計	98,403	繰延税金資産の純額	80,655
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
未払事業税	28,789																																																																																																																				
賞与引当金	21,201																																																																																																																				
その他	38,677																																																																																																																				
計	88,668																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
ソフトウェア償却	82,342																																																																																																																				
投資有価証券評価差額	108,353																																																																																																																				
減損損失	67,796																																																																																																																				
繰越欠損金	144,052																																																																																																																				
投資有価証券評価損	137,257																																																																																																																				
その他	70,691																																																																																																																				
計	610,493																																																																																																																				
繰延税金資産小計	699,161																																																																																																																				
評価性引当額	469,585																																																																																																																				
繰延税金資産合計	229,576																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																					
未収事業税	4,462																																																																																																																				
貸倒引当金	14																																																																																																																				
計	4,476																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
株式時価評価	174,563																																																																																																																				
投資有価証券評価差額	55,731																																																																																																																				
固定資産受入時価評価差額	34,574																																																																																																																				
その他	4,095																																																																																																																				
計	268,965																																																																																																																				
繰延税金負債合計	273,441																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	43,864																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
未払事業税	4,668																																																																																																																				
賞与引当金	4,959																																																																																																																				
貸倒引当金	7,363																																																																																																																				
繰越欠損金	1,628,140																																																																																																																				
その他	7,375																																																																																																																				
計	1,652,507																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
金融商品取引責任準備金	10,489																																																																																																																				
投資有価証券評価差額	10,681																																																																																																																				
繰越欠損金	1,794,171																																																																																																																				
投資有価証券評価損	416,551																																																																																																																				
貸倒引当金	284,659																																																																																																																				
退職給付引当金	144,072																																																																																																																				
関係会社株式評価損	39,165																																																																																																																				
投資損失引当金	376,921																																																																																																																				
その他	98,703																																																																																																																				
計	3,175,416																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,827,923																																																																																																																				
評価性引当額	4,810,175																																																																																																																				
繰延税金資産合計	17,747																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																					
未収事業税	12,689																																																																																																																				
計	12,689																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
投資有価証券評価差額	14,786																																																																																																																				
固定資産受入時価評価差額	70,926																																																																																																																				
計	85,713																																																																																																																				
繰延税金負債合計	98,403																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	80,655																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2.71</td> </tr> <tr> <td>みなし譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1.95</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.37</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">5.84</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">15.57</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.82</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		子会社株式売却益	2.71	みなし譲渡益	1.95	持分法投資利益	5.37	負ののれん償却	5.84	欠損金子会社の未認識税務利益	15.57	評価性引当金	6.88	その他	2.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.82	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
子会社株式売却益	2.71																																																																																																																				
みなし譲渡益	1.95																																																																																																																				
持分法投資利益	5.37																																																																																																																				
負ののれん償却	5.84																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	15.57																																																																																																																				
評価性引当金	6.88																																																																																																																				
その他	2.13																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.82																																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,525,372	935,046	1,916,906	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,188	-	4,188	(4,188)	-
計	4,525,372	939,234	1,916,906	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	3,458,366	811,076	2,039,186	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益または営業損失( )	1,067,005	128,157	122,280	1,072,883	(673,607)	399,276
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,117,233	211,434	8,525,807	10,854,475	28,351,921	39,206,397
減価償却費	427,575	42,322	54,996	524,895	2,480	527,376
減損損失	-	-	172,704	172,704	-	172,704
資本的支出	540,012	93,194	194,152	827,358	32,132	859,491

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は669,418千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

4. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分していましたが、当連結会計年度より連結の範囲が拡大されたことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容等を考慮して、セグメントを3区分し、それぞれ名称を「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に変更するものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコン テンツ& ソリュー ション事業 (千円)	システム ソリュー ション事業 (千円)	メディア 事業、 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,831,252	270,913	783,499	2,491,660	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,029	-	1,158	4,188	(4,188)	-
計	3,831,252	273,942	783,499	2,492,819	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	2,759,716	235,751	656,628	2,656,534	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益または 営業損失( )	1,071,535	38,191	126,871	163,714	1,072,883	(673,607)	399,276
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,983,414	44,210	196,598	8,630,252	10,854,475	28,351,921	39,206,397
減価償却費	343,858	29,663	41,740	109,633	524,895	2,480	527,376
減損損失	-	-	-	172,704	172,704	-	172,704
資本的支出	502,303	21,995	93,194	209,865	827,358	32,132	859,491

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,997,631	902,539	8,031,172	11,931,342	—	11,931,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,543	30,317	42,860	(42,860)	-
計	2,997,631	915,082	8,061,489	11,974,203	(42,860)	11,931,342
営業費用	2,700,227	904,973	9,848,795	13,453,995	932,804	14,386,800
営業利益または営業損失( )	297,404	10,109	1,787,305	1,479,792	(975,665)	2,455,457
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	297,190	299,991	7,535,260	8,132,442	15,377,303	23,509,745
減価償却費	178,748	56,460	96,546	331,755	7,295	339,051
減損損失	68,806	-	429,745	498,551	15,784	514,336
資本的支出	275,499	150,614	81,773	507,887	34,337	542,225

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業  
メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は945,665千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(15,377,303千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小林祐介	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 20.6	-	-	ストックオプションの権利行使	1,806	-	-
	長嶋貴之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 26.9	-	-	ストックオプションの権利行使	3,150	-	-
	亀谷泰	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	ストックオプションの権利行使	2,520	-	-

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	須田仁之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.5	-	-	ストックオプションの権利行使	1,428	-	-



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社株追加取得

1. 結合企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングスの事業基盤の再構築を図り、企業価値の増大を図ることを目的として、黒川木徳フィナンシャルホールディングスと新株引受契約を締結し、黒川木徳フィナンシャルホールディングスが当社に対して第三者割当による新株式の発行を行い、その対価として当社が20%出資している豊商事の普通株式及び第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を黒川木徳フィナンシャルホールディングスが取得することにより、豊商事を黒川木徳フィナンシャルホールディングスの持分法適用関連会社にすることにいたしました。

(2) 結合企業の名称及び事業の内容

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

ファイナンス事業

(3) 企業結合の法的形式

当社が豊商事株式会社の株式を黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社へ現物出資

2. 実施した会計処理の概要

親会社から子会社への現物出資は企業結合に係る会計基準の対象となるため、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ダイトーエムイー株式会社の株式交換による完全子会社化

1. 結合企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

原油価格や原材料の高騰といった事業環境の変化が急速に進む中、ダイトーエムイー株式会社の主たる事業である電機・電子部品卸売業は、顧客への価格転嫁が難しいこともあり、現状のままでは収益の減少の可能性があります。そのため将来に向けた事業の発展を図る新しい経営の柱として、F A エンジニアリング事業および産業用組込みP C事業を新しい経営の柱とした経営体制を構築するため、迅速な経営判断が可能な体制の確立することが急務であります。また中期的な経営の構造改革に伴う短期的な赤字決算も想定され、配当などの株主還元を実施できないなど、株主が不利益を被る可能性もあり得ると考えられます。このようなダイトーエムイー株式会社のおかれた環境を総合的に判断したとき、やはり早急な経営改革の取組みを強化することが、より一層求められるものと認識しております。

株式市場においては、内部統制制度の開始等により管理体制の整備費用等、株式上場を維持するためのコストが年々増加しており、D M Eの現在の収益力・経営基盤に比して、その上場コストが相対的に高いこともあり、上場を行うメリットとも合わせ、上場維持の是非に関する総合的な検討を行わなければならない状況となっております。

このような状況のなか、当社及びダイトーエムイー株式会社は、慎重に協議を重ねた結果、今後、ダイトーエムイー株式会社がより効率的かつスピーディに経営改革を行うためには、当社がダイトー

エムイー株式会社を完全子会社化することを通じてダイトーエムイー株式会社を非上場化した上で、ダイトーエムイー株式会社の企業価値向上に向けた経営改革のスピードを上げることが必要であるとの結論に達し、本株式交換を実施することに決定したものであります。この取組みにより、ダイトーエムイー株式会社は中長期で企業価値向上に向けた施策を実施し、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しております。

(2) 結合企業の名称及び事業の内容

ダイトーエムイー株式会社

ファイナンス事業

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（株式交換によるダイトーエムイー株式会社の完全子会社化）

2. 実施した会計処理の概要

親会社から子会社への現物出資は企業結合に係る会計基準の対象となるため、「企業結合に係る会計基準三 5 共通支配下取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 807,003 千円

取得に直接要した支出

手数料等 12,732 千円

---

合計 819,735 千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社アエリア 1 : ダイトーエムイー株式会社0.0024

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公平性および妥当性を期すため、アエリアおよびDMEがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アエリアはTFPビジネスソリューション株式会社、DMEは日本中央税理士法人を、それぞれ第三者機関として選定しました。その算定結果（市場株価平均法、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

交付株式数及びその評価額

6,561株 807,003千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 515,328千円

発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得したダイトーエムイー株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	154,158円26銭	1株当たり純資産額	137,458円18銭
1株当たり当期純利益金額	14,851円62銭	1株当たり当期純損失金額	19,532円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,206円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	929,949	1,180,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	929,949	1,180,263
期中平均株式数(株)	62,616	60,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	16,296	-
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	( 16,296 )	-
普通株式増加数(株)	1,698	-
(うち新株予約権)	( 1,698 )	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式108株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 当社の連結子会社であります、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が、下記のとおり、全額出資による子会社の設立をいたしました。</p> <p>孫会社設立の理由 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は子会社を設立し、同社にて金融商品の調査及びファンド等の組成に取り組んでまいります。これにより、黒川木徳フィナンシャルホールディングスグループの業績の向上と収益構造の強化を図ってまいります。</p> <p>設立する会社の概要 (1)商号 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 (2)所在地 東京都港区赤坂三丁目16番11号 (3)代表者 取締役 間瀬博行 (4)設立年月日 平成20年2月8日 (5)資本金 50百万円 (6)事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業務（登録申請予定）、投資運用業、投資顧問業等 (7)決算期 3月31日 (8)大株主及び持株比率 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社 1,000株（100%）</p> <p>2. 当社の完全子会社である株式会社アエリアIPMの全株式を、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットに、以下のとおり譲渡いたしました。</p> <p>異動の目的 現在、アエリアIPMは『Wizardry6』、『Wizardry7』、『Wizardry8』、『WizardryGold』の著作権等の一切の権利及び『ウィザードリィ(Wizardry)』の全世界における商標権など、版権の取得・管理を行っております。 この度、当社がゲームポットの傘下に加わることによって、新たなビジネスの展開が可能となり、同社の成長・発展により寄与するものと考えております。</p> <p>株式の譲渡先の概要 (1)商号 株式会社ゲームポット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号 (3)代表者 代表取締役社長 植田修平 (4)設立年月日 平成13年5月17日 (5)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業 (6)資本金 835,935千円 (7)株主構成 株式会社アエリア（44.4%） ソネットエンタテインメント株式会社 （25.0%）</p> <p>異動の日程 平成20年2月29日（金）</p> <p>異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社アエリアIPM (2)所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号 (3)代表者 代表取締役社長 篠崎高広 (4)設立年月日 平成18年10月10日 (5)主な事業の内容 版権管理及びコンテンツファンドの組成・運用 (6)資本金 1,000千円 (7)株主構成 株式会社アエリア（100%）</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>譲渡前後における当社所有に係るアエリアIPM の議決権の数及び議決権の総数に対する割合、売却価格及び売却損益 (譲渡前) (譲渡後)</p> <p>(1) 当社所有議決権数 20個 0個 (当社所有株式数 20株 0株)</p> <p>(2) 議決権の総数 20個 0個 (発行済株式総数 20株 0株)</p> <p>(3) 議決権の総数に対する割合 100% 0% (発行済株式数に対する割合 100% 0%)</p> <p>(4) 売却価格 3,876千円 (5) 売却損益 0千円</p> <p>3. 平成20年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する、当社の連結子会社である株式会社ゲームボットの全株式について、ソネットエンタテインメント株式会社が実施する公開買付けに応募することを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>公開買付けへの応募の理由 当社は連結対象会社19 社(平成19 年12 月31 日現在)とともに、アエリアグループを形成し、主力事業であるエンターテインメント事業に加え、メディア&amp;ソリューション事業、ファイナンス事業を展開しております。</p> <p>エンターテインメント事業におきましては、国内、北米を中心としたオンラインゲーム配信、家庭ゲーム機用ソフトの企画・製作等を行っております。メディア&amp;ソリューション事業においては、IT 専門ニュースサイトの運営・配信、データセンターサービスやSI サービスを、またファイナンス事業においては、証券業や様々な形態の投資事業等を行っております。</p> <p>ゲームボットは、当社の連結子会社として、「インターネットを使った新しい遊びの創造」を経営理念に掲げ、インターネットを通じて参加者が相互に交流しながら遊ぶオンラインゲーム事業及び携帯電話でのゲーム配信を中心としたモバイルコンテンツ事業を展開しております。</p> <p>公開買付者は、「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等を展開しております。公開買付者は、「ネットワークエンタテインメントの追求」をビジョンに掲げ、平成19 年度からの3 ヶ年を実行期間とする中期経営計画において、オンラインゲームをネットワークエンタテインメントの中核の一つとして位置付けております。</p> <p>ゲームボット及び公開買付者は、平成18 年9 月、ブロードバンド接続の急速な普及にとともに、オンラインゲーム市場が拡大する中、公開買付者のキャラクター資産・ブロードバンド接続業者としてのノウハウ及び当社のオンラインゲーム企画・運営ノウハウの融合等により両者のオンラインゲーム事業を拡大すること等を目的として、資本提携を行うことに合意いたしました。</p> <p>かかる資本提携のため、平成18 年10 月、公開買付者は、ゲームボットの第三者割当増資の引受け及び新株予約権付社債の引受けを行い、また、当社が保有するゲームボットの発行済株式の一部を譲り受けました(以下「本資本提携」といいます。)。これにより、ゲームボットは、公開買付者の持分法適用会社となりました。</p> <p>今般、当社が公開買付者の実施する公開買付けに応募し、ゲームボットが公開買付者の子会社となることで、ゲームボットの企業価値・向上に資するとともに、当社の経営資源の集中及び戦略的投資の強化に合致すると判断しました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>以上により、当社は、公開買付者との間で、(i)当社が、その保有する対象会社の発行済株式の全部について本公開買付けに応募すること、及び(ii)当社が、公開買付者の指示に従い本公開買付けの決済日までに開催されるゲームボットの株主総会における議決権を行使し、また、公開買付者が要請する場合には、当該株主総会における全ての議決権行使を公開買付者に対して委任する旨の包括委任状を公開買付者に対して提出する旨を合意しております。</p> <p>当社は、本公開買付け終了後におきましても、エンターテインメント事業の更なる拡大を目指しております。具体的には、現在のオンラインゲームサービスだけではなく、コミュニティサービスとエンターテインメントコンテンツを融合させた「次世代」のエンターテインメントサービスの研究開発を行い、国内外の企業とも提携を進めながら、サービスのマルチプラットフォーム化を推進してまいります。サービス提供市場については、日本国内はもとより、サービス開始後、わずか1年で累計登録会員数100万人を獲得したAeria Games &amp; Entertainment, Inc.を通じた北米市場、また今後の大きな成長が見込まれるアジア圏市場をターゲットとし、海外展開をより一層積極的に進めてまいります。</p> <p>さらに、事業拡大のためのM&amp;A や資本提携を含めた投資関連事業も加速させることにより、当社の更なる飛躍を目指してまいります。</p> <p><b>ゲームボットの概要</b></p> <p>(1)商号 株式会社ゲームボット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号 (3)代表者 代表取締役社長 植田 修平 (4)設立年月日 平成13年5月17日 (5)資本金 835,935千円 (6)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業</p> <p><b>公開買付者の概要</b></p> <p>(1)商号 ソネットエンタテインメント株式会社 (2)所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号 (3)代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎 (4)設立年月日 平成7年11月1日 (5)資本金 7,965,891千円 (6)主な事業の内容 「So-net (ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等</p> <p><b>公開買付け応募の概要</b></p> <p>応募前の所有株式数 41,124 株 (持株比率 44.36%)          応募予定株式数 41,124 株 (持株比率 44.36%)          応募後の所有株式数 0 株</p> <p>応募後の所有株式数は、本公開買付けへ応募する予定の全株式が決済された場合の株式数です。</p> <p><b>公開買付の日程</b></p> <p>平成20年2月29日(金) 公開買付期間の開始          平成20年4月11日(金) 公開買付期間の終了          平成20年4月21日(月) 公開買付けの決済の開始</p> <p>今後の見通し</p> <p>本公開買付けに対する応募により、当社が保有するゲームボット株式の全てを売却できた場合には、ゲームボットは当社の連結対象外となります。また、本公開買付けにより応募したゲームボット株式の全てを譲渡できた場合は、当社単体業績において約45億円、連結業績において約30億円の特別利益が発生する見込みです。詳細につきましては、本公開買付けが終了し、譲渡株式数が確定した時点で速やかに開示させていただきます。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 当社の連結子会社であります黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は、平成20年3月14日開催の取締役会において、KKFGキャピタル株式会社の普通株式についての質権を行使し、同社の発行済株式全てをジャイコム株式会社に譲渡することを決議いたしました。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>株式の異動の理由</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングスは、KKFGキャピタルに対する債権を担保する目的で、同社の普通株式全てについて質権設定を行っていましたが、今般、当該債権に関する契約において、契約不履行が発生したことから、当該契約に基づき質権を行使し、KKFGキャピタルの全株式を一旦取得するとともに、黒川木徳フィナンシャルホールディングスの有する債権の保全を目的として、当該株式をジャイコムへ譲渡することを決議いたしました。なお、これによりジャイコムからKKFGキャピタルに対してバックアップがなされることとなり、黒川木徳フィナンシャルホールディングスの債権の健全化が図られます。</p> <p>KKFGキャピタルの概要（平成20年2月29日現在）</p> <p>(1)商号 KKFGキャピタル株式会社 (2)代表者 取締役 原 敏郎 (3)本店所在地 大阪市中央区内本町二丁目4番12号 (4)資本金 1,000万円 (5)設立年月日 平成19年8月15日 (6)主な事業の内容 資産運用業、投資顧問業 (7)発行済株式総数 200株 (8)大株主及び所有割合 株式会社IMC（100.0%） (9)最近事業年度における業績の動向 同社は平成19年8月設立のため、業績の動向はございません。</p> <p>ジャイコムの概要（平成19年3月31日現在）</p> <p>(1)商号 ジャイコム株式会社 (2)代表者 代表取締役社長 亀田 裕二 (3)本店所在地 東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 (4)資本金 5億3,500万円 (5)設立年月日 昭和22年12月30日 (6)主な事業の内容 商品先物取引業 (7)発行済株式総数 8,000,000株 (8)大株主及び所有割合 亀田裕二 5,982千株（74.8%）</p> <p>日程 平成20年3月14日 取締役会決議 平成20年3月14日 株式譲渡契約締結 取得株式数及び取得前後の株式所有状況</p> <p>(1)質権実行後 異動前の所有株式数 - 株（所有割合 - %） （議決権の数 - 個） 譲渡株式数 200株（所有割合100.0%） （議決権の数 200個） 異動後の所有株式数 200株（所有割合100.0%） （議決権の数 200個）</p> <p>(2)株式譲渡後 異動前の所有株式数 200株（所有割合100.0%） （議決権の数 200個） 譲渡株式数 200株（所有割合100.0%） （議決権の数 200個） 異動後の所有株式数 - 株（所有割合 - %） （議決権の数 - 個）</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アクワイア	第1回無担保社債	平成20年 9月12日	-	50,000	1.27	なし	平成25年 9月12日
(株)ゲームポット	無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 10月3日	1,100,000	-	-	なし	平成22年 10月2日
ダイトーエムイー(株)	第8回無担保社債	平成13年 9月25日	500,000 (500,000)	-	1.25	なし	平成20年 9月25日
(株)クレゾー	第1回社債	平成16年 7月1日	3,000 (3,000)	-	3.20	なし	平成20年 6月30日
計	-	-	1,603,000 (503,000)	50,000	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	14,300	14,300	14,300	7,100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,316,800	1,109,030	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,775	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	461,340	369,077	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,573,879	1,126,705	2.6	平成22年12月29日～ 平成28年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	10,024	-	-
計	4,352,019	2,616,612	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,431	2,490	2,550	1,953
リース債務	393,197	230,497	65,994	42,531

【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		189,960		2,886,527	
2. 売掛金		20,707		14,363	
3. 前払費用		18,122		12,295	
4. 繰延税金資産		1,298		-	
5. 短期貸付金		-		351,975	
6. 関係会社短期貸付金		1,700,000		400,000	
7. 1年内回収予定 関係会社長期貸付金		1,400,000		1,200,000	
8. 未収法人税等		75,783		177,248	
9. 関係会社未収入金		118,812		-	
10. その他		99,118		83,474	
貸倒引当金		388		1,156,515	
流動資産合計		3,623,414	31.9	3,969,368	43.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		8,126		2,002	
減価償却累計額		253	7,872	1,088	914
2. 工具器具備品		58,191		50,210	
減価償却累計額		48,730	9,460	50,210	0
有形固定資産合計			17,333	914	0.0
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			1,197	38,328	
2. ソフトウェア仮勘定			-	36,824	
3. その他			548	-	
無形固定資産合計			1,745	75,152	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			931,918	832,465	
2. 関係会社株式	1		5,859,447	3,188,100	
3. 出資金			10	10	
4. 長期貸付金			-	5,695	
5. 関係会社 長期貸付金			1,148,092	2,017,687	
6. 敷金			49,194	51,362	
7. 長期前払費用			-	1,238	
8. 長期未収入金			11,695	11,695	
9. 繰延税金資産			57,556	-	
10. その他			-	100,126	
貸倒引当金			342,267	1,043,055	
投資その他の資産合計			7,715,647	5,165,324	56.1
固定資産合計			7,734,726	5,241,391	56.9
資産合計			11,358,140	9,210,759	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		8,141		32,854	
2. 短期借入金		1,000,000		300,000	
3. 関係会社短期借入金		700,000		1,200,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	1	320,000		353,360	
5. 未払金		26,448		52,256	
6. 未払費用		24,905		19,082	
7. 前受金		153		90	
8. 預り金		3,760		10,883	
9. 繰延税金負債		-		12,689	
10. その他		0		13,245	
流動負債合計		2,083,410	18.3	1,994,462	21.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,120,000		841,620	
2. 繰延税金負債		-		14,786	
固定負債合計		1,120,000	9.9	856,406	9.3
負債合計		3,203,410	28.2	2,850,868	31.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		234,651	2.1	235,722	2.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		444,864		445,935	
(2) その他 資本剰余金		7,006,646		6,530,540	
資本剰余金合計		7,451,510	65.6	6,976,476	75.7
3. 利益剰余金					
(1) その他 利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,149,402		227,601	
利益剰余金合計		2,149,402	18.9	227,601	2.5
4. 自己株式		1,586,827	14.0	695,108	7.5
株主資本合計		8,248,736	72.6	6,289,488	68.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		94,005	0.8	4,697	0.1
評価・換算差額等 合計		94,005	0.8	4,697	0.1
新株予約権		-		75,100	0.8
純資産合計		8,154,730	71.8	6,359,891	69.0
負債純資産合計		11,358,140	100.0	9,210,759	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	2		257,058	100.0	112,852	100.0
売上原価						
1. 当期製品製造原価		137,576	137,576	53.5	75,050	66.5
売上総利益			119,481	46.5	37,801	33.5
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		34,270			54,000	
2. 給与手当		51,956			194,536	
3. 法定福利費		7,177			17,031	
4. 賃借料		12,659			39,593	
5. 支払手数料		62,602			130,400	
6. 研究開発費	1	68,023			60,564	
7. 租税公課		33,583			39,386	
8. その他		20,394	290,667	113.1	41,024	510.9
営業損失( )			171,186	66.6	538,735	477.4
営業外収益						
1. 受取利息	2	57,593			69,160	
2. 受取配当金	2	40,778			26,804	
3. 投資有価証券売却益		1,784,263			-	
4. 雑収入		5,794	1,888,430	734.6	3,133	99,098
営業外費用						
1. 支払利息		39,688			62,915	
2. 投資有価証券売却損		-			383,713	
3. 為替差損		12,232			48,045	
4. 雑損失		14,183	66,105	25.7	17,453	512,128
経常利益 又は経常損失( )			1,651,138	642.3	951,765	843.4
特別利益						
1. 関係会社株式売却益		63,000			5,345,588	
2. 貸倒引当金戻入益		1,641			156	
3. 抱合株式消滅差益		-			5,913	
4. その他		-	64,641	25.1	1,802	5,353,461
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		88,861			790,781	
2. 関係会社株式評価損		-			2,421,689	
3. 関係会社株式売却損		-			133,098	
4. 関係会社清算損		-			953,765	
5. 固定資産除却損	3	2,455			27,342	
6. 減損損失	4	-			356,354	
7. 貸倒引当金繰入額		330,571			1,857,072	
8. 新株予約権消滅損		-			28,600	
9. その他		12,174	434,064	168.8	47,248	6,615,953
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,281,715	498.6	2,214,257	1,962.1
法人税、住民税及び事業税		436,583			32,022	
法人税等調整額		82,065	518,649	201.8	10,351	42,374
当期純利益 又は当期純損失( )			763,066	296.8	2,256,631	1,999.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	66,794	33.5	66,310	37.1
製造経費		132,702	66.5	112,655	62.9
当期総製造費用		199,497	100.0	178,965	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,102		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		205,600		178,965	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	68,023		103,915	
当期製品製造原価		137,576		75,050	

原価計算の方法  
原価計算の方法は、個別原価計算であり  
ます。

原価計算の方法  
同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
回線費用(千円)	64,127	46,614
外注加工費(千円)	31,294	34,942
賃借料(千円)	13,658	15,056

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
研究開発費(千円)	68,023	60,564
ソフトウェア(千円)	-	43,350

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,492	9,492	-	9,492	-	-	18,984	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	64,451	-	64,451	-	64,451
当期純利益	-	-	-	-	763,066	-	763,066	-	763,066
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399	1,518,399	-	1,518,399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	816,299	816,299
事業年度中の 変動額合計(千円)	9,492	9,492	-	9,492	698,615	1,518,399	800,799	816,299	1,617,099
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	444,864	7,006,646	7,451,510	2,149,402	1,586,827	8,248,736	94,005	8,154,730

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	444,864	7,006,646	7,451,510	2,149,402	1,586,827	8,248,736	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,071	1,071	-	1,071	-	-	2,142	
剰余金の配当	-	-	-	-	120,372	-	120,372	
当期純損失	-	-	-	-	2,256,631	-	2,256,631	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	447,629	447,629	
株式交換による 自己株式の減少	-	-	476,105	476,105	-	1,339,348	863,243	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の 変動額合計(千円)	1,071	1,071	476,105	475,034	2,377,003	891,718	1,959,248	
平成20年12月31日 残高(千円)	235,722	445,935	6,530,540	6,976,476	227,601	695,108	6,289,488	

	評価・ 換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日 残高(千円)	94,005	-	8,154,730
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	2,142
剰余金の配当	-	-	120,372
当期純損失	-	-	2,256,631
自己株式の取得	-	-	447,629
株式交換による 自己株式の減少	-	-	863,243
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	89,308	75,100	164,408
事業年度中の 変動額合計(千円)	89,308	75,100	1,794,839
平成20年12月31日 残高(千円)	4,697	75,100	6,359,891

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 「関係会社清算損」は、前事業年度は、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「関係会社清算損」の金額は787千円であります。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円) 関係会社株式 1,150,323 (対応する債務の内訳) (単位：千円) 1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 1,120,000 合計 1,440,000 上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券997,256千円を差し入れております。	1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円) 関係会社株式 216,000 (対応する債務の内訳) (単位：千円) 1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 800,000 合計 1,120,000 上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券522,712千円を差し入れております。
2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (単位：千円) 株式会社クレゾー 58,120 計 58,120	2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (単位：千円) 株式会社クレゾー 49,192 計 49,192
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：千円) 当座貸越限度額 1,300,000 借入実行残高 800,000 借入未実行残高 500,000	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：千円) 当座貸越限度額 700,000 借入実行残高 300,000 借入未実行残高 400,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 68,023千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,455千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 60,564千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 46,089千円 受取利息 65,769千円 受取配当金 22,355千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 27,342千円</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アエリア</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具備品、のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。当社は、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。のれんについては、子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(340,570千円)として特別損失に計上しております。資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,803千円 工具器具備品 7,981千円 のれん 340,570千円 合計 356,354千円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	(株)アエリア	営業設備	建物、工具器具備品、のれん	
場所	用途	種類	その他						
(株)アエリア	営業設備	建物、工具器具備品、のれん							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	223	6,977	-	7,200

(注) 自己株式の増加6,977株は、市場買付による増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	7,200	5,635	6,941	5,894

(注) 自己株式の増加5,635株は、市場買付による増加、当事業年度減少6,941株は株式交換における自己株式の付与による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,256,575	5,844,867	1,588,291
関連会社株式	8,785	7,826	959

当事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	13,865	7,325	6,540

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 734</p> <p>貸倒引当金 4,185</p> <p>計 4,920</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 134,509</p> <p>評価差額金 64,493</p> <p>投資有価証券評価損 32,350</p> <p>その他 766</p> <p>計 232,120</p> <p>繰延税金資産合計 237,041</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 3,622</p> <p>計 3,622</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>株式時価評価 174,563</p> <p>計 174,563</p> <p>繰延税金負債合計 178,186</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 58,854</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 216,910</p> <p>その他 2,823</p> <p>計 219,733</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 5,545</p> <p>貸倒引当金 424,280</p> <p>評価差額金 10,681</p> <p>投資有価証券評価損 325,617</p> <p>関係会社株式評価損 108,093</p> <p>その他 1,291</p> <p>計 875,508</p> <p>繰延税金資産小計 1,095,242</p> <p>評価性引当額 1,095,242</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 12,689</p> <p>計 12,689</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>評価差額金 14,786</p> <p>計 14,786</p> <p>繰延税金負債合計 27,476</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 27,476</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	135,492円15銭	1株当たり純資産額	101,698円92銭
1株当たり当期純利益金額	12,186円44銭	1株当たり当期純損失金額	37,344円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,864円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	763,066	2,256,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	763,066	2,256,631
期中平均株式数(株)	62,616	60,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,698	-
(うち新株予約権)	(1,698)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108個)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 当社の完全子会社である株式会社アエリアIPMの全株式を、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットに、以下のとおり譲渡いたしました。</p> <p>異動の目的 現在、アエリアIPMは『Wizardry6』、『Wizardry7』、『Wizardry8』、『WizardryGold』の著作権等の一切の権利及び『ウィザードリィ(Wizardry)』の全世界における商標権など、版権の取得・管理を行っております。 この度、同社がゲームポットの傘下に加わることによって、新たなビジネスの展開が可能となり、同社の成長・発展により寄与するものと考えております。</p> <p>株式の譲渡先の概要 (1)商号 株式会社ゲームポット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号 (3)代表者 代表取締役社長 植田修平 (4)設立年月日 平成13年5月17日 (5)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業 (6)資本金 835,935千円 (7)株主構成 株式会社アエリア(44.4%) ソネットエンタテインメント株式会社 (25.0%)</p> <p>異動の日程 平成20年2月29日(金)</p> <p>異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社アエリアIPM (2)所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号 (3)代表者 代表取締役社長 篠崎高広 (4)設立年月日 平成18年10月10日 (5)主な事業の内容 版権管理及びコンテンツファンドの組成・運用 (6)資本金 1,000千円 (7)株主構成 株式会社アエリア(100%)</p> <p>譲渡前後における当社所有に係るアエリアIPMの議決権の数及び議決権の総数に対する割合、売却価格及び売却損益 (譲渡前) (譲渡後) (1)当社所有議決権数 20個 0個 (当社所有株式数 20株 0株) (2)議決権の総数 20個 0個 (発行済株式総数 20株 0株) (3)議決権の総数に対する割合 100% 0% (発行済株式数に対する割合 100% 0%) (4)売却価格 3,876千円 (5)売却による利益 2,876千円</p> <p>2. 平成20年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットの全株式について、ソネットエンタテインメント株式会社が実施する公開買付けに応募することを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>公開買付けへの応募の理由 当社は連結対象会社19社(平成19年12月31日現在)とともに、アエリアグループを形成し、主力事業であるエンターテインメント事業に加え、メディア&amp;ソリューション事業、ファイナンス事業を展開しております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>エンターテインメント事業におきましては、国内、北米を中心としたオンラインゲーム配信、家庭ゲーム機用ソフトの企画・製作等を行っております。メディア&amp;ソリューション事業においては、IT 専門ニュースサイトの運営・配信、データセンターサービスやSI サービスを、またファイナンス事業においては、証券業や様々な形態の投資事業等を行っております。</p> <p>ゲームポットは、当社の連結子会社として、「インターネットを使った新しい遊びの創造」を経営理念に掲げ、インターネットを通じて参加者が相互に交流しながら遊ぶオンラインゲーム事業及び携帯電話でのゲーム配信を中心としたモバイルコンテンツ事業を展開しております。</p> <p>公開買付者は、「So-net (ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等を展開しております。公開買付者は、「ネットワークエンタテインメントの追求」をビジョンに掲げ、平成19 年度からの3 カ年を実行期間とする中期経営計画において、オンラインゲームをネットワークエンタテインメントの中核の一つとして位置付けております。</p> <p>ゲームポット及び公開買付者は、平成18 年9 月、ブロードバンド接続の急速な普及にともない、オンラインゲーム市場が拡大する中、公開買付者のキャラクター資産・ブロードバンド接続業者としてのノウハウ及び当社のオンラインゲーム企画・運営ノウハウの融合等により両者のオンラインゲーム事業を拡大すること等を目的として、資本提携を行うことに合意いたしました。</p> <p>かかる資本提携のため、平成18 年10 月、公開買付者は、ゲームポットの第三者割当増資の引受け及び新株予約権付社債の引受けを行い、また、当社が保有するゲームポットの発行済株式の一部を譲り受けました(以下「本資本提携」といいます。)。これにより、ゲームポットは、公開買付者の持分法適用会社となりました。</p> <p>今般、当社が公開買付者の実施する公開買付けに応募し、ゲームポットが公開買付者の子会社となることで、ゲームポットの企業価値・向上に資するとともに、当社の経営資源の集中及び戦略的投資の強化に合致すると判断しました。</p> <p>以上により、当社は、公開買付者との間で、(i)当社が、その保有する対象会社の発行済株式の全部について本公開買付けに応募すること、及び(ii)当社が、公開買付者の指示に従い本公開買付けの決済日までに開催されるゲームポットの株主総会における議決権を行使し、また、公開買付者が要請する場合には、当該株主総会における全ての議決権行使を公開買付者に対して委任する旨の包括委任状を公開買付者に対して提出する旨を合意しております。</p> <p>当社は、本公開買付け終了後におきましても、エンターテインメント事業の更なる拡大を目指しております。具体的には、現在のオンラインゲームサービスだけではなく、コミュニティサービスとエンターテインメントコンテンツを融合させた「次世代」のエンターテインメントサービスの研究開発を行い、国内外の企業とも提携を進めながら、サービスのマルチプラットフォーム化を推進してまいります。サービス提供市場については、日本国内はもとより、サービス開始後、わずか1 年で累計登録会員数100 万人を獲得したAeria Games &amp; Entertainment, Inc.を通じた北米市場、また今後の大きな成長が見込まれるアジア圏市場をターゲットとし、海外展開をより一層積極的に進めてまいります。</p> <p>さらに、事業拡大のためのM&amp;A や資本提携を含めた投資関連事業も加速させることにより、当社の更なる飛躍を目指してまいります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>ゲームボットの概要 (1)商号 株式会社ゲームボット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号 (3)代表者 代表取締役社長 植田 修平 (4)設立年月日 平成13年 5月17日 (5)資本金 835,935千円 (6)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業</p> <p>公開買付者の概要 (1)商号 ソネットエンタテインメント株式会社 (2)所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号 (3)代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎 (4)設立年月日 平成7年11月1日 (5)資本金 7,965,891千円 (6)主な事業の内容 「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等</p> <p>公開買付け応募の概要 応募前の所有株式数 41,124 株(持株比率 44.36%) 応募予定株式数 41,124 株(持株比率 44.36%) 応募後の所有株式数 0 株 応募後の所有株式数は、本公開買付けへ応募する予定の全株式が決済された場合の株式数です。</p> <p>公開買付の日程 平成20年2月29日(金)公開買付期間の開始 平成20年4月11日(金)公開買付期間の終了 平成20年4月21日(月)公開買付けの決済の開始 今後の見通し</p> <p>本公開買付けに対する応募により、当社が保有するゲームボット株式の全てを売却できた場合には、ゲームボットは当社の連結対象外となります。また、本公開買付けにより応募したゲームボット株式の全てを譲渡できた場合は、当社単体業績において約45億円、連結業績において約30億円の特別利益が発生する見込みです。詳細につきましては、本公開買付けが終了し、譲渡株式数が確定した時点で速やかに開示させていただきます。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ジー・モード	22,620	206,973
		日本賃貸住宅投資法人	1,068	80,206
		HURRAY! HOLDING CO LTD-ADR	453,667	72,060
		株式会社テセック	101,500	60,900
		株式会社アプレシオ	2,400	54,000
		ZenShin Capital Partners II, L.P.	-	45,275
		株式会社フジックス	172,000	40,592
		株式会社菊川鉄工所	224,000	35,616
		株式会社テノックス	154,000	34,188
		Webzen Inc.	91,188	28,506
		株式会社小田原エンジニアリング	57,500	26,507
		ジャパン・シングルレジデンス投資法人	341	21,824
		株式会社コーポレートディレクション	140	21,420
		プロスペクト・レジデンシャル投資法人	284	16,812
		株式会社アイリックコーポレーション	305	10,177
		ネットエイジア株式会社	36	9,000
		ジーコンシャス株式会社	200	5,000
		株式会社株主優待物 オープンマーケット	200	3,046
		株式会社クロスゲームズ	3,000	3,000
		リバーエレテック株式会社	15,200	2,812
株式会社IMJモバイル	280	2,505		
その他(12銘柄)	-	8,097		
		計	-	788,521

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	UV新興市場ファンド匿名組合	2	20,000
		GS エマージング・資産分散ファン ド	30,000,000	12,474
		カザフ・イーグル・ファンド	10,000	5,547
		アジア学生起業家ファンド 「I-SHIN」 投資事業有限責任組合	1	5,000
		SBI ブロードバンドキャピタル4号 投資事業匿名組合	1	922
計			-	43,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,002	1,088	834	914
工具器具備品	-	-	-	50,210	50,210	1,479	0
有形固定資産計	-	-	-	52,212	51,298	2,313	914
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	40,628	2,300	1,500	38,328
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	36,824	-	-	36,824
無形固定資産計	-	-	-	75,152	2,300	1,500	75,152
長期前払費用	-	1,748	-	1,748	510	510	1,238
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	342,656	1,857,304	-	388	2,199,571

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	648
預金	
普通預金	2,881,489
配当金支払口	1,792
証券口座	1,714
別段預金	882
計	2,885,878
合計	2,886,527

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンジャパン株式会社	7,928
インターネットコム株式会社	1,460
株式会社インタースペース	1,269
三井住友カード株式会社	1,260
株式会社いろはプロ	567
その他	1,878
合計	14,363

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
20,707	216,822	223,167	14,363	93.9	29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 短期貸付金

品目	金額(千円)
GUI YOU INFORMATION TECHNOLOGY LIMITED	351,975
合計	351,975

## 4) 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	400,000
合計	400,000

## 5) 1年内回収予定関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社アエリアファイナンス	1,200,000
合計	1,200,000

## 6) 関係会社株式

品目	金額(千円)
株式会社APM	1,834,189
エイディーシーテクノロジー株式会社	399,434
Aeria Games & Entertainment, Inc.	294,116
株式会社アクワイア	183,160
株式会社エアネット	182,160
その他	295,039
合計	3,188,100

## 7) 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社クレゾー	1,950,000
Aeria Games & Entertainment, Inc.	67,687
合計	2,017,687

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
メディアエクスチェンジ株式会社	13,274
その他	19,580
合計	32,854

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
合計	300,000

3) 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社APM	1,200,000
合計	1,200,000

4) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	320,000
株式会社りそな銀行	33,360
合計	353,360

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	800,000
株式会社りそな銀行	41,620
合計	841,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aeria.jp">http://www.aeria.jp</a>
株主に対する特典	該当する制度はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第7期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成20年2月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定（特定子会社の異動、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定（連結子会社の事業の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月28日関東財務局長に提出



企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第12号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年1月1日 至平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. セグメント情報の[事業の種類別セグメント情報]の(注)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報における事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社ゲームポットの全株式について公開買付に応募することを取締役会で決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社ゲームポットの全株式について公開買付に応募することを取締役会で決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上